

平成 21 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0050号
平成22年8月11日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻井 美也子

同 三ヶ尻 正友

同 金 澤 晋

平成21年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 2 1 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	1 4
(1)	概 要	1 4
(2)	歳 入	1 4
(3)	歳 出	2 2
3	特別会計	3 9
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 9
(2)	競輪事業特別会計	4 5
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	4 7
(4)	公共下水道事業特別会計	4 8
(5)	地方卸売市場事業特別会計	5 1
(6)	老人保健特別会計	5 2
(7)	介護保険事業特別会計	5 3
(8)	後期高齢者医療特別会計	5 5
4	財産に関する調書	5 6
(1)	公有財産	5 6
(2)	物 品	5 7
(3)	債 権	5 7
(4)	基 金	5 8
5	まとめ	5 9

平成 21 年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1	審査の対象	-----	6 0
第 2	審査の期間	-----	6 0
第 3	審査の方法	-----	6 0
第 4	審査の結果	-----	6 0
1	別府市土地開発基金	-----	6 0

(決算審査資料)

別表第 1	歳入歳出総括表	-----	6 3
別表第 2	各会計歳入一覧表	-----	6 5
別表第 3	各会計歳出一覧表	-----	6 7
別表第 4	自主財源及び依存財源比較表 (一般会計)	-----	6 9
別表第 5	市税収入状況表	-----	7 1

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。そのため、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成21年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成22年7月12日から平成22年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し計数の確認、予算の執行状況並びに決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、さらに財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成21年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	88,963,961,437 円
一 般 会 計	45,339,602,858 円
特 別 会 計	43,624,358,579 円
歳 入 決 算 額	84,825,545,108 円
一 般 会 計	43,888,116,896 円
特 別 会 計	40,937,428,212 円
歳 出 決 算 額	83,939,361,218 円
一 般 会 計	43,147,496,627 円
特 別 会 計	40,791,864,591 円
歳入歳出差引額	886,183,890 円
一 般 会 計	740,620,269 円
特 別 会 計	145,563,621 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,419,365,502円を控除した純計決算は「別表第1」のとおりで、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	81,406,179,606 円
一般会計	43,588,116,896 円
特別会計	37,818,062,710 円
歳出決算額	80,519,995,716 円
一般会計	40,028,131,125 円
特別会計	40,491,864,591 円
歳入歳出差引額	886,183,890 円
一般会計	3,559,985,771 円
特別会計	△ 2,673,801,881 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		21 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総 計	歳入	106,976,424	11.8	84,869,782	△ 20.7	84,825,545	△ 44,237	△ 0.1
	歳出	106,709,022	12.6	83,857,816	△ 21.4	83,939,361	81,545	0.1
純 計	歳入	102,530,364	12.7	81,057,530	△ 20.9	81,406,180	348,650	0.4
	歳出	102,262,963	13.5	80,045,564	△ 21.7	80,519,996	474,432	0.6

過去3年間における決算規模の推移は上記のとおりで、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入は44,237千円(0.1%)減少し、歳出は81,545千円(0.1%)増加しており、純計決算額では歳入は348,650千円(0.4%)、歳出は474,432千円(0.6%)それぞれ増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は886,183,890円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は740,620,269円、特別会計は145,563,621円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業特別会計630,905,117円、公共下水道事業特別会計66,028,473円、後期高齢者医療特別会計5,567,300円、介護保険事業特別会計942,149円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計557,583,970円、老人保健特別会計295,448円の赤字となっている。

また、地方卸売市場事業特別会計の形式収支は0円となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 226,359,644円を差し引いた実質収支は 659,824,246円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 532,330,505円、特別会計は 127,493,741円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 135,601,743円の赤字となっている。

これを会計別にみると一般会計は 40,813,355円の黒字であるが、特別会計は 176,415,098円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計 140,162,464円、公共下水道事業特別会計 47,771,813円、後期高齢者医療特別会計 1,099,819円の黒字であるが、介護保険事業特別会計 194,114,518円、競輪事業特別会計 168,243,080円、老人保健特別会計 3,091,596円の赤字となっている。

また、地方卸売市場事業特別会計の単年度収支は 0円となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 628,662,183円を加えた実質単年度収支は 493,060,440円の黒字となっている。

これを会計別にみると一般会計では 669,475,538円の黒字、特別会計では 176,415,098円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計+特別会計			一般会計			特別会計			
	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額	20年度	21年度	増減額	
予 算 現 額 A	90,687,403,111	88,963,961,437	△ 1,723,441,674	45,737,267,650	45,339,602,858	△ 397,664,792	44,950,135,461	43,624,358,579	△ 1,325,776,882	
歳 入 決 算 額 B	84,869,782,070	84,825,545,108	△ 44,236,962	42,202,466,719	43,888,116,896	1,685,650,177	42,667,315,351	40,937,428,212	△ 1,729,887,139	
純計歳入決算額	81,057,529,722	81,406,179,606	348,649,884	41,702,466,719	43,588,116,896	1,885,650,177	39,355,063,003	37,818,062,710	△ 1,537,000,293	
歳 出 決 算 額 C	83,857,816,024	83,939,361,218	81,545,194	41,539,201,091	43,147,496,627	1,608,295,536	42,318,614,933	40,791,864,591	△ 1,526,750,342	
純計歳出決算額	80,045,563,676	80,519,995,716	474,432,040	38,226,948,743	40,028,131,125	1,801,182,382	41,818,614,933	40,491,864,591	△ 1,326,750,342	
歳入歳出差引額 B-C=D	1,011,966,046	886,183,890	△ 125,782,156	663,265,628	740,620,269	77,354,641	348,700,418	145,563,621	△ 203,136,797	
翌年度へ繰越すべき財源 E	216,540,057	226,359,644	9,819,587	171,748,478	208,289,764	36,541,286	44,791,579	18,069,880	△ 26,721,699	
実 質 収 支 D-E=F	795,425,989	659,824,246	△ 135,601,743	491,517,150	532,330,505	40,813,355	303,908,839	127,493,741	△ 176,415,098	
前年度実質収支 G	230,170,384	795,425,989	565,255,605	459,561,087	491,517,150	31,956,063	△ 229,390,703	303,908,839	533,299,542	
単年度収支 F-G=H	565,255,605	△ 135,601,743	△ 700,857,348	31,956,063	40,813,355	8,857,292	533,299,542	△ 176,415,098	△ 709,714,640	
基 金 積 立 金 I	251,919,256	628,662,183	376,742,927	251,919,256	628,662,183	376,742,927	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩し額 K	139,579,000	0	△ 139,579,000	139,579,000	0	△ 139,579,000	0	0	0	
実質単年度収支 H+I+J-K	677,595,861	493,060,440	△ 184,535,421	144,296,319	669,475,538	525,179,219	533,299,542	△ 176,415,098	△ 709,714,640	
予算執行率	歳 入 B/A	93.6	95.3	/	92.3	96.8	/	94.9	93.8	/
	歳 出 C/A	92.5	94.4	/	90.8	95.2	/	94.1	93.5	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名		21年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	21年度 実質収支 C - D = E	20年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G
		歳入 A	歳出 B					
一般会計		43,888,116,896	43,147,496,627	740,620,269	208,289,764	532,330,505	491,517,150	40,813,355
特別会計		40,937,428,212	40,791,864,591	145,563,621	18,069,880	127,493,741	303,908,839	△ 176,415,098
内 訳	国民健康保険事業特別会計	14,148,022,061	14,705,606,031	△ 557,583,970	0	△ 557,583,970	△ 697,746,434	140,162,464
	競輪事業特別会計	13,980,294,123	13,349,389,006	630,905,117	0	630,905,117	799,148,197	△ 168,243,080
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,472,808,734	2,406,780,261	66,028,473	18,069,880	47,958,593	186,780	47,771,813
	地方卸売市場事業特別会計	52,879,265	52,879,265	0	0	0	0	0
	老人保健特別会計	8,158,357	8,453,805	△ 295,448		△ 295,448	2,796,148	△ 3,091,596
	介護保険事業特別会計	8,895,814,454	8,894,872,305	942,149	0	942,149	195,056,667	△ 194,114,518
	後期高齢者医療特別会計	1,379,451,218	1,373,883,918	5,567,300	0	5,567,300	4,467,481	1,099,819
合計		84,825,545,108	83,939,361,218	886,183,890	226,359,644	659,824,246	795,425,989	△ 135,601,743

(5) 普通会計における財政状況

財政状況について、平成21年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき分析すると次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	19,695,320	46.7	5.1	17,840,426	40.7	△ 1,854,894	△ 9.4
依 存 財 源	22,490,005	53.3	△ 4.5	26,037,273	59.3	3,547,268	15.8
合 計	42,185,325	100.0	△ 0.2	43,877,699	100.0	1,692,374	4.0

上記のとおり自主財源は 17,840,426千円で、前年度に比べ 1,854,894千円 (9.4%) 減少している。これは、繰越金 175,992千円などが増加したが、繰入金 895,261千円、地方税 513,081千円、財産収入 432,362千円、諸収入 151,441千円などが減少したためである。

依存財源は 26,037,273千円で、前年度に比べ 3,547,268千円 (15.8%) 増加している。これは都道府県支出金 253,925千円、自動車取得税交付金 40,576千円などが減少したが、国庫支出金 3,404,585千円、地方交付税 351,850千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると自主財源は 40.7%で前年度に比べ 6.0ポイント下降している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	32,751,838	77.6	1.5	33,280,295	75.8	528,457	1.6
臨時的収入	9,433,487	22.4	△ 5.7	10,597,404	24.2	1,163,917	12.3
合 計	42,185,325	100.0	△ 0.2	43,877,699	100.0	1,692,374	4.0

上記のとおり経常的収入は 33,280,295千円で、前年度に比べ 528,457千円 (1.6%) 増加している。これは地方税 464,823千円、自動車取得税交付金 40,576千円などが減少したが、国庫支出金 608,470千円、普通地方交付税 348,946千円、諸収入 48,438千円などが増加したためである。

臨時的収入は 10,597,404千円で、前年度に比べ 1,163,917千円 (12.3%) 増加している。これは繰入金 895,261千円、財産収入 430,733千円、都道府県支出金 275,920千円、諸収入 199,879千円などが減少したが、国庫支出金 2,796,115千円、繰越金 175,992千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると経常的収入は 75.8%で前年度に比べ 1.8ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	27,263,367	64.6	2.7	27,007,616	61.6	△ 255,751	△ 0.9
特 定 財 源	14,921,958	35.4	△ 5.2	16,870,083	38.4	1,948,125	13.1
合 計	42,185,325	100.0	△ 0.2	43,877,699	100.0	1,692,374	4.0

上記のとおり一般財源は 27,007,616千円で、前年度に比べ 255,751千円 (0.9%) 減少している。これは国庫支出金 749,709千円、地方債 535,034千円、地方交付税 351,850千円などが増加したが、繰入金 689,579千円、地方税 513,081千円、財産収入 408,304千円、諸収入 224,860千円などが減少したためである。

特定財源は 16,870,083千円で、前年度に比べ 1,948,125千円 (13.1%) 増加している。これは地方債 462,000千円、都道府県支出金 248,474千円、繰入金 205,682千円などが減少したが、国庫支出金 2,654,876千円、繰越金 144,671千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると一般財源は 61.6%で前年度に比べ 3.0ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	33,680,942	81.1	1.0	34,297,458	79.5	616,516	1.8
臨時的経費	7,841,118	18.9	△ 7.0	8,839,621	20.5	998,503	12.7
合 計	41,522,060	100.0	△ 0.7	43,137,079	100.0	1,615,019	3.9

上記のとおり経常的経費は 34,297,458千円で、前年度に比べ 616,516千円 (1.8%) 増加している。これは人件費 537,099千円、補助費等 136,503千円が減少したが、扶助費 851,658千円、公債費 203,221千円、繰出金 152,202千円などが増加したためである。

臨時的経費は 8,839,621千円で、前年度に比べ 998,503千円 (12.7%) 増加している。これは補助費等 328,829千円、繰出金 147,602千円などが減少したが、投資的経費 728,001千円、物件費 415,742千円、積立金 360,572千円などが増加したためである。

なお、構成比率をみると経常的経費は 79.5%で前年度に比べ 1.6ポイント下降している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,045,006	24.2	△ 6.0	9,466,722	22.0	△ 578,284	△ 5.8
	物 件 費	3,512,457	8.5	0.4	3,958,996	9.2	446,539	12.7
	維 持 補 修 費	256,010	0.6	△ 3.8	263,447	0.6	7,437	2.9
	扶 助 費	11,810,795	28.4	1.7	12,679,849	29.4	869,054	7.4
	補 助 費 等	4,441,875	10.7	102.3	3,976,543	9.2	△ 465,332	△ 10.5
	小 計	30,066,143	72.4	6.4	30,345,557	70.4	279,414	0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,453,715	8.3	△ 30.3	4,203,376	9.7	749,661	21.7
	災 害 復 旧 事 業 費	26,031	0.1	△ 42.4	4,371	0.0	△ 21,660	△ 83.2
	小 計	3,479,746	8.4	△ 30.4	4,207,747	9.7	728,001	20.9
そ の 他 経 費	7,976,171	19.2	△ 6.5	8,583,775	19.9	607,604	7.6	
合 計	41,522,060	100.0	△ 0.7	43,137,079	100.0	1,615,019	3.9	

上記のとおり消費的経費は 30,345,557千円で、前年度に比べ 279,414千円 (0.9%) 増加している。これは人件費 578,284千円、補助費等 465,332千円が減少したが、扶助費 869,054千円、物件費 446,539千円などが増加したためである。

投資的経費は 4,207,747千円で、前年度に比べ 728,001千円 (20.9%) 増加している。これは災害復旧事業費 21,660千円が減少したが、普通建設事業費 749,661千円が増加したためである。

なお、その他の経費は 8,583,775千円で公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金である。

構成比率をみると消費的経費は 70.4%で前年度に比べ 2.0ポイント下降し、投資的経費は 9.7%で前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度
経常一般財源等収入額	21,825,187	22,065,335	21,898,172
標準財政規模	22,785,445	22,894,548	23,242,040
経常一般財源等比率	95.8	96.4	94.2
類似団体指数	96.0	95.9	—

経常一般財源等比率とは、経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源）を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、歳入構造の弾力性を判断するための指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 94.2%で前年度より 2.2ポイント下降している。

平成20年度を類似団体と比較すると 0.5ポイント高い状況となっている。

なお、標準財政規模については地方債のうち臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	20年度類団	
経常一般財源等収入額	21,825,187	22,065,335	21,898,172	22,473,063	
経常経費充当一般財源等	21,903,650	21,993,346	22,202,186	21,906,228	
経常収支比率	95.7	95.5	94.9	93.8	
内 訳	人 件 費	37.8	36.0	34.8	29.9
	扶 助 費	13.7	14.3	14.8	10.1
	公 債 費	11.5	11.2	11.8	16.0
	そ の 他	32.7	34.0	33.5	37.8

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に市税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 94.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント改善しているが、財政構造の硬直した状態が続いている。

平成20年度を類似団体と比較すると 1.7ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率については、経常一般財源等収入額に地方債のうち臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,962,654	11,874,145	11,432,414
基 準 財 政 需 要 額	18,194,289	18,459,788	18,375,433
財 政 力 指 数	0.643	0.647	0.641
類 似 団 体 指 数	0.90	0.91	—

財政力指数とは、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.641で前年度に比べ0.006ポイント下降している。

平成20年度を類似団体と比較すると0.26ポイント低い状況となっている。

エ 市債、債務負担行為

(単位：千円、%)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	
市 債 発 行 高	4,296,958	3,058,801	3,131,835	
元 利 償 還 金	3,170,913	2,694,116	2,903,909	
内 訳	元 金	2,666,238	2,204,567	2,409,128
	利 子	504,675	489,549	494,781
市 債 年 度 末 現 在 高	29,865,588	30,719,822	31,442,529	
債 務 負 担 行 為	3,498,193	3,678,688	3,159,561	

本年度の市債発行高は3,131,835千円で、本年度中に償還した元金2,409,128千円を差し引いた本年度末現在高は31,442,529千円で、前年度に比べ722,707千円(2.4%)増加している。

債務負担行為の平成22年度以降の支出予定額は3,159,561千円で、前年度に比べ519,127千円(14.1%)減少している。

なお、昨年度まで記載していた公債費比率については、類似団体別市町村財政指数一覧から外されたため、本年度より記載しないこととした。

一般会計の21年度末市債現在高は昨年度に引き続き増加し、過去最高となっているが市債の発行は、将来において財政負担を伴うものであることから、その運用については十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度							20 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,164,039		1,138,938	13,025,101		13,025,101	32.3	14,677,120	13,489,924	34.8	△ 513,081	△ 3.5	△ 464,823	△ 3.4
地 方 譲 与 税	335,747			335,747		335,747	0.8	358,086	358,086	0.8	△ 22,339	△ 6.2	△ 22,339	△ 6.2
利 子 割 交 付 金	48,123			48,123		48,123	0.1	59,845	59,845	0.1	△ 11,722	△ 19.6	△ 11,722	△ 19.6
配 当 割 交 付 金	10,761			10,761		10,761	0.0	12,830	12,830	0.0	△ 2,069	△ 16.1	△ 2,069	△ 16.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,977			5,977		5,977	0.0	4,549	4,549	0.0	1,428	31.4	1,428	31.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,969			1,194,969		1,194,969	2.7	1,144,432	1,144,432	2.7	50,537	4.4	50,537	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,532			35,532		35,532	0.1	38,338	38,338	0.1	△ 2,806	△ 7.3	△ 2,806	△ 7.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,089			71,089		71,089	0.2	111,665	111,665	0.3	△ 40,576	△ 36.3	△ 40,576	△ 36.3
地 方 特 例 交 付 金	141,486			141,486		141,486	0.3	141,571	141,571	0.3	△ 85	△ 0.1	△ 85	△ 0.1
地 方 交 付 税	7,225,613		299,119	6,926,494		6,926,494	16.5	6,873,763	6,577,548	16.3	351,850	5.1	348,946	5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,730			29,730		29,730	0.1	29,291	29,291	0.1	439	1.5	439	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	440,030	4,105		435,925	435,925		1.0	407,610		1.0	32,420	8.0		
使 用 料	786,998		157,693	629,305	575,026	54,279	1.8	854,895	76,295	2.0	△ 67,897	△ 7.9	△ 22,016	△ 28.9
手 数 料	212,940		43,968	168,972	168,972		0.5	217,982		0.5	△ 5,042	△ 2.3		
国 庫 支 出 金	10,897,342	2,861,306	873,844	7,162,192	7,162,192		24.8	7,492,757		17.8	3,404,585	45.4		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,761			12,761		12,761	0.0	13,844	13,844	0.0	△ 1,083	△ 7.8	△ 1,083	△ 7.8
都 道 府 県 支 出 金	2,896,308	443,852	8,366	2,444,090	2,444,090		6.6	3,150,233		7.5	△ 253,925	△ 8.1		
財 産 収 入	236,151	33,793	198,439	3,919	841	3,078	0.5	668,513	4,767	1.6	△ 432,362	△ 64.7	△ 1,689	△ 35.4
寄 附 金	8,297	8,266	31				0.0	6,519		0.0	1,778	27.3		
繰 入 金	250,360	250,360					0.6	1,145,621		2.7	△ 895,261	△ 78.1		
繰 越 金	663,265	160,593	502,672				1.5	487,273		1.2	175,992	36.1		
諸 収 入	1,078,346	98,085	382,139	598,122	595,077	3,045	2.5	1,229,787	2,350	2.9	△ 151,441	△ 12.3	695	29.6
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000		300,000			0.7	500,000		1.2	△ 200,000	△ 40.0		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	478,735		12,205	466,530	466,530	1.1	439,752		1.0	38,983	8.9		
	そ の 他	299,611	98,085	69,934	131,592	128,547	0.7	290,035	2,350	0.7	9,576	3.3	695	29.6
地 方 債	3,131,835	1,627,600	1,504,235				7.1	3,058,801		7.3	73,034	2.4		
う ち 都 道 府 県 貸 付 金	11,500	11,500					0.0	22,300		0.1	△ 10,800	△ 48.4		
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,504,235		1,504,235				3.4	969,201		2.3	535,034	55.2		
歳 入 合 計	43,877,699	5,487,960	5,109,444	33,280,295	11,382,123	21,898,172	100.0	42,185,325	22,065,335	100.0	1,692,374	4.0	△ 167,163	△ 0.8
歳 入 構 成 比	100.0	12.5	11.6	75.9	26.0	49.9		100.0	52.3					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度									20 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	9,466,722	107,341	82,292	9,277,089	1,143,654	8,133,435	21.9	34.8	10,045,006	8,300,605	24.2	△ 578,284	△ 5.8	△ 167,170	△ 2.0	
物 件 費	3,958,996	397,247	126,412	3,435,337	564,014	2,871,323	9.2	12.3	3,512,457	2,857,903	8.5	446,539	12.7	13,420	0.5	
維 持 補 修 費	263,447			263,447	48,235	215,212	0.6	0.9	256,010	201,662	0.6	7,437	2.9	13,550	6.7	
扶 助 費	12,679,849	378,058	166,280	12,135,511	8,670,095	3,465,416	29.4	14.8	11,810,795	3,297,716	28.4	869,054	7.4	167,700	5.1	
補 助 費 等	3,976,543	2,023,240	317,601	1,635,702	297,751	1,337,951	9.2	5.7	4,441,875	1,511,380	10.7	△ 465,332	△ 10.5	△ 173,429	△ 11.5	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	545,262		88,838	456,424		456,424	1.3	2.0	510,321	443,400	1.2	34,941	6.8	13,024	2.9
	上記以外のもの	3,431,281	2,023,240	228,763	1,179,278	297,751	881,527	7.9	3.8	3,931,554	1,067,980	9.5	△ 500,273	△ 12.7	△ 186,453	△ 17.5
公 債 費	2,905,123			2,905,123	135,387	2,769,736	6.7	11.8	2,701,902	2,573,884	6.5	203,221	7.5	195,852	7.6	
内 訳	元 利 償 還 金	2,903,909			2,903,909	135,387	2,768,522	6.7	11.8	2,694,116	2,566,098	6.5	209,793	7.8	202,424	7.9
	一時借入金利息	1,214			1,214		1,214	0.0	0.0	7,786	7,786	0.0	△ 6,572	△ 84.4	△ 6,572	△ 84.4
積 立 金	748,230	33,565	714,665					1.7		387,658		0.9	360,572	93.0		
投資及び出資金・貸付金	467,478		308	467,170	463,312	3,858	1.1	0.0	428,267	3,718	1.0	39,211	9.2	140	3.8	
繰 出 金	4,462,944	1,485	283,380	4,178,079	772,824	3,405,255	10.4	14.6	4,458,344	3,246,478	10.7	4,600	0.1	158,777	4.9	
前年度繰上充用金																
小 計	38,929,332	2,940,936	1,690,938	34,297,458	12,095,272	22,202,186	90.2	94.9	38,042,314	21,993,346	91.6	887,018	2.3	208,840	0.9	
投 資 的 経 費	4,207,747	1,671,438	2,536,309				9.8		3,479,746		8.4	728,001	20.9			
うち人件費 B	92,157	14,825	77,332				0.2		77,079		0.2	15,078	19.6			
普通建設事業費	4,203,376	1,670,754	2,532,622				9.8		3,453,715		8.3	749,661	21.7			
うち単独事業費	2,948,837	678,273	2,270,564				6.9		1,920,486		4.6	1,028,351	53.5			
災害復旧事業費	4,371	684	3,687				0.0		26,031		0.1	△ 21,660	△ 83.2			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	43,137,079	4,612,374	4,227,247	34,297,458	12,095,272	22,202,186	100.0		41,522,060	21,993,346	100.0	1,615,019	3.9	208,840	0.9	
うち人件費 A+B	9,558,879	122,166	159,624	9,277,089	1,143,654	8,133,435	22.1		10,122,085	8,300,605	24.4	△ 563,206	△ 5.6	△ 167,170	△ 2.0	
歳 出 構 成 比	100.0	10.7	9.8	79.5	28.0	51.5			100.0	53.0						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 39,450,000,000円に補正予算額 3,100,000,000円及び前年度繰越額 2,789,602,858円を加えた 45,339,602,858円（対前年度増減率 △ 0.9%）の予算額に対して

歳入決算額	43,888,116,896 円	（収入率 96.8%）
歳出決算額	43,147,496,627 円	（執行率 95.2%）
歳入歳出差引額	740,620,269 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	1,685,650,177 円の増加	（増減率 4.0%）
歳出額	1,608,295,536 円の増加	（増減率 3.9%）
歳入歳出差引額	77,354,641 円の増加	（増減率 11.7%）

となっている。

歳入歳出差引額 740,620,269円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 208,289,764円が含まれており、これを差し引いた 532,330,505円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 491,517,150円を差し引いた単年度収支は 40,813,355円の黒字となっており、これに、財政調整基金積立金 628,662,183円を加えた実質単年度収支は 669,475,538円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は「別表第2」のとおりで

予算現額	45,339,602,858 円	（対前年度増減率 △ 0.9%）
収入済額	43,888,116,896 円	（対前年度増減率 4.0%）
不納欠損額	88,972,104 円	（対前年度増減率 △ 47.5%）
収入未済額	2,505,685,819 円	（対前年度増減率 4.5%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.8%で、前年度と比較すると 4.5ポイント上昇し、収入済額は 1,685,650,177円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは国庫支出金 3,410,365,272円（45.6%）、地方交付税 351,850,000円（5.1%）、繰越金 175,993,059円（36.1%）などである。

一方、減少したものは繰入金 895,261,467円（78.1%）、市税 513,081,491円（3.5%）、財産収入 438,999,728円（64.9%）、県支出金 248,686,780円（7.9%）などである。

なお、自主財源、依存財源の状況は「別表第4」のとおりであり、自主財源は 17,866,297,465円（構成比 40.7%）で、依存財源は 26,021,819,431円（構成比 59.3%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 6.1ポイント下降し、決算額は 1,872,635,992円（9.5%）減少している。

これは、主に繰入金、市税、財産収入などが減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	14,677,120,335	34.8	14,164,038,844	32.3	△ 513,081,491	△ 3.5
地 方 譲 与 税	358,086,000	0.8	335,747,025	0.8	△ 22,338,975	△ 6.2
利 子 割 交 付 金	59,845,000	0.1	48,123,000	0.1	△ 11,722,000	△ 19.6
配 当 割 交 付 金	12,830,000	0.1	10,761,000	0.0	△ 2,069,000	△ 16.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,549,000	0.0	5,977,000	0.0	1,428,000	31.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,144,432,000	2.7	1,194,969,000	2.7	50,537,000	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,338,452	0.1	35,532,104	0.1	△ 2,806,348	△ 7.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,665,000	0.3	71,089,000	0.2	△ 40,576,000	△ 36.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,844,000	0.1	12,761,000	0.0	△ 1,083,000	△ 7.8
地 方 特 例 交 付 金	141,571,000	0.3	141,486,000	0.3	△ 85,000	△ 0.1
地 方 交 付 税	6,873,763,000	16.3	7,225,613,000	16.5	351,850,000	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,291,000	0.1	29,730,000	0.1	439,000	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	457,626,079	1.1	470,646,459	1.1	13,020,380	2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,007,185,954	2.4	947,335,147	2.2	△ 59,850,807	△ 5.9
国 庫 支 出 金	7,481,518,598	17.7	10,891,883,870	24.8	3,410,365,272	45.6
県 支 出 金	3,134,999,212	7.4	2,886,312,432	6.6	△ 248,686,780	△ 7.9
財 産 収 入	676,297,372	1.6	237,297,644	0.5	△ 438,999,728	△ 64.9
寄 附 金	6,519,000	0.0	8,296,598	0.0	1,777,598	27.3
繰 入 金	1,145,621,548	2.7	250,360,081	0.6	△ 895,261,467	△ 78.1
繰 越 金	487,272,569	1.2	663,265,628	1.5	175,993,059	36.1
諸 収 入	1,281,290,600	3.0	1,125,057,064	2.6	△ 156,233,536	△ 12.2
市 債	3,058,801,000	7.2	3,131,835,000	7.1	73,034,000	2.4
合 計	42,202,466,719	100.0	43,888,116,896	100.0	1,685,650,177	4.0

① 市 税

本年度の市税収入状況は「別表第5」のとおりであり、予算現額 14,499,307,000円に対して調定額 16,307,844,416円、収入済額 14,164,038,844円、不納欠損額 83,013,456円、収入未済額 2,062,050,082円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 97.7%で、前年度と比較すると 0.8ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 86.9%で、前年度と比較すると 0.4ポイント下降している。

なお、歳入総額に占める割合は 32.3%で、前年度と比較すると 2.5ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 501,252,534円 (3.0%)、収入済額は 513,081,491円 (3.5%) とともに減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	20 年 度			21 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,401,352	5,774,976	90.2	6,238,711	5,545,047	88.9	△ 162,641	△ 2.5	△ 229,929	△ 4.0
個人市民税	5,533,565	4,948,911	89.4	5,539,276	4,890,871	88.3	5,711	0.1	△ 58,040	△ 1.2
法人市民税	867,787	826,065	95.2	699,435	654,176	93.5	△ 168,352	△ 19.4	△ 171,889	△ 20.8
固 定 資 産 税	7,584,884	6,432,154	84.8	7,336,016	6,223,858	84.8	△ 248,868	△ 3.3	△ 208,296	△ 3.2
固定資産税	7,554,971	6,402,240	84.7	7,312,091	6,199,933	84.8	△ 242,880	△ 3.2	△ 202,307	△ 3.2
国有資産等所在 市町村交付金	29,913	29,913	100.0	23,925	23,925	100.0	△ 5,988	△ 20.0	△ 5,988	△ 20.0
軽 自 動 車 税	216,278	184,196	85.2	224,901	191,844	85.3	8,623	4.0	7,648	4.2
市 た ば こ 税	839,759	839,759	100.0	804,669	804,669	100.0	△ 35,090	△ 4.2	△ 35,090	△ 4.2
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	68,202	1,823	2.7	66,379	0	—	△ 1,823	△ 2.7	△ 1,823	皆減
入 湯 税	297,605	257,017	86.4	293,880	259,683	88.4	△ 3,725	△ 1.3	2,666	1.0
都 市 計 画 税	1,401,018	1,187,196	84.7	1,343,288	1,138,939	84.8	△ 57,730	△ 4.1	△ 48,257	△ 4.1
合 計	16,809,097	14,677,120	87.3	16,307,844	14,164,039	86.9	△ 501,253	△ 3.0	△ 513,081	△ 3.5

本年度決算における収入未済額は「別表第5」のとおり 2,062,050,082円で、前年度と比較すると 91,790,604円 (4.7%) 増加している。

徴収率は、現年課税分 95.9%、滞納繰越分 21.4%、全体で 86.9%となっており、これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.1ポイント、滞納繰越分は 2.5ポイント上昇しているが、全体の徴収率については 0.4ポイント下降している。

10万円以上の滞納は、件数で 3,885件、税額で 2,200,157,743円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 265件増加し、税額で 152,000,685円 (県民税を含む。) 増加している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 328件、税額で 1,222,180,883円 (県民税を含む。) となっており、これを前年度と比較すると件数で 12件増加し、税額で 69,251,061円 (県民税を含む。) 増加している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平からも関係者一丸となって徴収率の向上を図り、高額滞納の解消には、なお一層努力されるよう要望する。

不納欠損処分状況は、件数で 4,721件、不納欠損額で 83,013,456円となっており、これを前年度と比較すると件数で 106件増加し、不納欠損額で 79,601,416円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 3,568件、不納欠損額で 40,549,518円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 225件、不納欠損額で 2,414,675円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 928件、不納欠損額で 40,049,263円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区分	年度	20年度		21年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税		2,208	24,566,770	2,465	25,253,130	257	686,360
	個人	2,158	21,692,133	2,428	23,412,730	270	1,720,597
	法人	50	2,874,637	37	1,840,400	△ 13	△ 1,034,237
固定資産税	1,711		107,699,403	1,489	44,531,404	△ 222	△ 63,167,999
都市計画税			19,971,179				8,212,161
軽自動車税	639		2,459,870	740	2,622,161	101	162,291
特別土地保有税	0		0	0	0	0	0
入湯税	57		7,917,650	27	2,394,600	△ 30	△ 5,523,050
合計		4,615	162,614,872	4,721	83,013,456	106	△ 79,601,416

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 29,724,078,052円で、前年度と比較すると 2,198,731,668円（8.0%）増加しており、総収入に対する割合は 67.7%で、前年度と比較すると 2.5ポイント上昇している。

これは繰入金 895,261,467円（78.1%）、財産収入 438,999,728円（64.9%）、県支出金 248,686,780円（7.9%）、諸収入 156,233,536円（12.2%）、使用料及び手数料 59,850,807円（5.9%）などが減少したが、国庫支出金 3,410,365,272円（45.6%）、地方交付税 351,850,000円（5.1%）、繰越金 175,993,059円（36.1%）、市債 73,034,000円（2.4%）、地方消費税交付金 50,537,000円（4.4%）などが増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 443,635,737円で前年度と比較すると 15,471,037円（3.6%）増加している。

これは保健体育使用料 1,282,260円（皆減）、加算金 140,300円（39.4%）などが減少したが、住宅使用料 8,943,859円（11.8%）、雑入 6,588,823円（19.6%）、河川使用料 440,112円（32.5%）、道路橋りょう使用料 408,240円（18.9%）などが増加したためである。

負担金等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対し課せられるものであることから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力され、特に住宅使用料の収入未済額については、近年増加傾向にあることから法に基づいた措置を講ずるよう要望する。

なお、不納欠損額は 5,958,648円で、前年度と比較すると 823,822円（12.1%）減少している。今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分等の手続により対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		21 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 01	老 人 福 祉 費 負 担 金	54,191,979	53,320,579	98.4	135,000		736,400	0.2	619,500	116,900	18.9
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	437,160,150	408,875,480	93.5	1,081,440		27,203,230	6.1	26,804,540	398,690	1.5
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	5,681,004	5,675,184	99.9			5,820	0.0	0	5,820	皆増
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,767,832	3,575,868	75.0			1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り よ う 使 用 料	47,230,790	44,368,420	93.9	290,220		2,572,150	0.6	2,163,910	408,240	18.9
14 01 08 02	河 川 使 用 料	8,364,594	6,353,469	76.0	217,895		1,793,230	0.4	1,353,118	440,112	32.5
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	521,946,607	435,633,954	83.5	1,772,707		84,539,946	19.1	75,596,087	8,943,859	11.8
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	33,984,900	33,518,200	98.6	89,200		377,500	0.1	258,200	119,300	46.2
14 01 09 06	保 健 体 育 使 用 料	1,628,770	1,628,770	100.0			0	—	1,282,260	△ 1,282,260	皆減
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	167,185,025	163,627,305	97.9			3,557,720	0.8	3,554,620	3,100	0.1
21 01 02 01	加 算 金	356,200	140,300	39.4			215,900	0.0	356,200	△ 140,300	△ 39.4
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—			1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 02	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—			3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,816,731	131,247	0.9			14,685,484	3.3	14,816,731	△ 131,247	△ 0.9
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—			260,506,465	58.7	260,506,465	0	—
21 07 05 04	雑 入	288,832,442	246,318,114	85.3	2,372,186		40,142,142	9.0	33,553,319	6,588,823	19.6
合 計		1,852,761,275	1,403,166,890	75.7	5,958,648		443,635,737	100.0	428,164,700	15,471,037	3.6

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は「別表第3」のとおりで

予 算 現 額	45,339,602,858 円	(対前年度増減率	△ 0.9 %)
支 出 済 額	43,147,496,627 円	(対前年度増減率	3.9 %)
翌年度繰越額	611,304,764 円	(対前年度増減率	△ 78.1 %)
不 用 額	1,580,801,467 円	(対前年度増減率	12.2 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,608,295,536円 (3.9%) 増加している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると商工費 1,616,871,738円 (69.1%)、教育費 718,218,085円 (16.4%) などが減少したが、総務費 1,927,734,083円 (34.2%)、民生費 1,072,588,570円 (6.0%)、衛生費 415,394,036円 (18.9%) などが増加している。

目的別経費を前年度と比較すると次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	392,521,082	0.9	397,309,998	0.9	4,788,916	1.2
総 務 費	5,631,620,083	13.6	7,559,354,166	17.5	1,927,734,083	34.2
民 生 費	17,906,516,989	43.1	18,979,105,559	44.0	1,072,588,570	6.0
衛 生 費	2,201,865,823	5.3	2,617,259,859	6.1	415,394,036	18.9
労 働 費	81,163,289	0.2	159,341,052	0.4	78,177,763	96.3
農 林 水 産 業 費	359,208,649	0.9	375,228,186	0.9	16,019,537	4.5
商 工 費	2,341,104,108	5.6	724,232,370	1.7	△ 1,616,871,738	△ 69.1
観 光 費	963,411,165	2.3	1,042,494,454	2.4	79,083,289	8.2
土 木 費	3,203,332,174	7.7	3,339,601,089	7.7	136,268,915	4.3
消 防 費	1,352,896,931	3.3	1,381,535,943	3.2	28,639,012	2.1
教 育 費	4,380,858,647	10.5	3,662,640,562	8.5	△ 718,218,085	△ 16.4
災 害 復 旧 費	26,000,280	0.1	4,270,328	0.0	△ 21,729,952	△ 83.6
公 債 費	2,698,701,871	6.5	2,905,123,061	6.7	206,421,190	7.6
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	41,539,201,091	100.0	43,147,496,627	100.0	1,608,295,536	3.9

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
20 年 度	412,488,000	392,521,082	0	19,966,918	95.2	
21 年 度	416,920,000	397,309,998	0	19,610,002	95.3	
比較 増減	増減額	4,432,000	4,788,916	0	△ 356,916	
	増減率	1.1	1.2	—	△ 1.8	

議会費は、予算現額 416,920,000円に対して支出済額 397,309,998円（執行率 95.3%）、不用額 19,610,002円となっており、支出済額を前年度と比較すると 4,788,916円（1.2%）増加している。

これは主に議員に要する経費 4,781,153円、職員人件費 3,867,677円が減少したが、議会放映に要する経費 13,421,100円が増加したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
20 年 度	7,914,161,000	5,631,620,083	2,019,396,858	263,144,059	71.2	
21 年 度	7,883,377,858	7,559,354,166	0	324,023,692	95.9	
比較 増減	増減額	△ 30,783,142	1,927,734,083	△ 2,019,396,858	60,879,633	
	増減率	△ 0.4	34.2	皆減	23.1	

総務費は、予算現額 7,883,377,858円に対して支出済額 7,559,354,166円（執行率 95.9%）、不用額 324,023,692円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,927,734,083円（34.2%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,708,323,737	83.6	6,639,236,522	87.8	1,930,912,785	41.0
徴 税 費	637,626,749	11.3	604,954,633	8.0	△ 32,672,116	△ 5.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	180,191,762	3.2	160,368,365	2.1	△ 19,823,397	△ 11.0
選 挙 費	42,512,712	0.8	82,449,568	1.1	39,936,856	93.9
統 計 調 査 費	17,923,469	0.3	24,116,801	0.3	6,193,332	34.6
監 査 委 員 費	45,041,654	0.8	48,228,277	0.6	3,186,623	7.1
計	5,631,620,083	100.0	7,559,354,166	100.0	1,927,734,083	34.2

増減状況を項別にみると、総務管理費は 1,930,912,785円 (41.0%) 増加している。

これは人事管理費 230,136,961円、一般管理費 16,572,639円、情報化推進費 15,165,407円などが減少したが、定額給付金給付事業費 1,950,357,460円、諸費 241,103,588円、財産管理費 9,337,824円などが増加したためである。

徴税费は 32,672,116円 (5.1%) 減少している。

これは賦課徴収費 30,963,136円、税務総務費 1,708,980円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は 19,823,397円 (11.0%) 減少している。

選挙費は 39,936,856円 (93.9%) 増加している。

これは主に選挙執行費 38,010,322円が増加したためである。

統計調査費は 6,193,332円 (34.6%) 増加している。

これは委託統計調査費 3,157,730円、統計調査総務費 2,740,771円などが増加したためである。

監査委員費は 3,186,623円 (7.1%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	18,540,972,000	17,906,516,989	280,856,000	353,599,011	96.6	
21 年 度	19,376,243,000	18,979,105,559	10,310,000	386,827,441	98.0	
比較 増減	増減額	835,271,000	1,072,588,570	△ 270,546,000	33,228,430	
	増減率	4.5	6.0	△ 96.3	9.4	

民生費は、予算現額 19,376,243,000円に対して支出済額 18,979,105,559円（執行率 98.0%）、翌年度繰越額 10,310,000円、不用額 386,827,441円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,072,588,570円（6.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	3,751,744,547	21.0	3,947,534,294	20.8	195,789,747	5.2
老 人 福 祉 費	3,430,992,234	19.2	3,609,778,641	19.0	178,786,407	5.2
児 童 福 祉 費	4,326,305,412	24.2	4,601,631,971	24.2	275,326,559	6.4
生 活 保 護 費	6,391,682,610	35.7	6,817,456,264	35.9	425,773,654	6.7
災 害 救 助 費	5,792,186	0.0	2,704,389	0.0	△ 3,087,797	△ 53.3
計	17,906,516,989	100.0	18,979,105,559	100.0	1,072,588,570	6.0

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 195,789,747円（5.2%）増加している。

これは国民健康保険費 5,752,095円、社会福祉費 1,486,610円などが減少したが、障害者福祉費 202,998,329円などが増加したためである。

老人福祉費は 178,786,407円（5.2%）増加している。

これは老人医療費 109,682,284円、老人福祉事業費 55,327,802円、老人福祉総務費 30,452,765円が減少したが、後期高齢者医療費 220,889,094円、介護保険費 88,604,568円、老人福祉施設費 53,528,957円、老人福祉措置費 11,226,639円が増加したためである。

児童福祉費は 275,326,559円（6.4%）増加している。

これは児童措置費 152,329,663円、子育て応援特別手当支給事業費 52,283,240円、児童福祉施設費 43,854,501円、児童福祉総務費 21,650,885円などが増加したためである。

なお、子ども手当支給に要する経費 10,310,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

生活保護費は 425,773,654円（6.7%）増加している。

これは生活保護総務費 15,123,120円が減少したが、扶助費 440,896,774円が増加したためである。

災害救助費は 3,087,797円（53.3%）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
20 年 度	2,563,342,000	2,201,865,823	308,000,000	53,476,177	85.9	
21 年 度	3,117,030,000	2,617,259,859	175,997,764	323,772,377	84.0	
比較 増減	増減額	553,688,000	415,394,036	△ 132,002,236	270,296,200	
	増減率	21.6	18.9	△ 42.9	505.5	

衛生費は、予算現額 3,117,030,000円に対して支出済額 2,617,259,859円（執行率 84.0%）、翌年度繰越額 175,997,764円、不用額 323,772,377円となっており、支出済額を前年度と比較すると 415,394,036円（18.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	681,435,078	31.0	1,089,267,425	41.6	407,832,347	59.8
清 掃 費	1,517,657,745	68.9	1,525,406,434	58.3	7,748,689	0.5
上 水 道 費	2,773,000	0.1	2,586,000	0.1	△ 187,000	△ 6.7
計	2,201,865,823	100.0	2,617,259,859	100.0	415,394,036	18.9

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 407,832,347円（59.8%）増加している。

これは主に保健センター費 317,124,658円、母子保健費 31,088,747円、成人保健対策費 25,823,638円が増加したためである。

なお、予防接種に要する経費のうち 12,068,000円、保健センター整備に要する経費のうち 163,929,764円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

清掃費は 7,748,689円（0.5%）増加している。

これは、し尿処理費 28,721,137円、塵芥処理費 7,978,110円が減少したが、清掃総務費 44,447,936円が増加したためである。

上水道費は地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費について、一般会計が別府市水道事業会計分 2,586,000円を負担する経費であり、187,000円（6.7%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	85,382,000	81,163,289	0	4,218,711	95.1	
21 年 度	171,870,000	159,341,052	0	12,528,948	92.7	
比較 増減	増減額	86,488,000	78,177,763	0	8,310,237	
	増減率	101.3	96.3	—	197.0	

労働費は、予算現額 171,870,000円に対して支出済額 159,341,052円（執行率 92.7%）、不用額 12,528,948円となっており、支出済額を前年度と比較すると 78,177,763円（96.3%）増加している。

これは労働施設費 9,109,712円が減少したが、労働諸費 86,036,358円、婦人会館費 1,251,117円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	368,648,000	359,208,649	0	9,439,351	97.4	
21 年 度	409,400,000	375,228,186	20,000,000	14,171,814	91.7	
比較 増減	増減額	40,752,000	16,019,537	20,000,000	4,732,463	
	増減率	11.1	4.5	皆増	50.1	

農林水産業費は、予算現額 409,400,000円に対して支出済額 375,228,186円（執行率 91.7%）、翌年度繰越額 20,000,000円、不用額 14,171,814円となっており、支出済額を前年度と比較すると 16,019,537円（4.5%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	247,829,231	69.0	225,174,459	60.0	△ 22,654,772	△ 9.1
畜 産 業 費	3,127,774	0.9	3,497,325	0.9	369,551	11.8
林 業 費	76,086,681	21.2	84,879,038	22.6	8,792,357	11.6
水 産 業 費	32,164,963	8.9	61,677,364	16.4	29,512,401	91.8
計	359,208,649	100.0	375,228,186	100.0	16,019,537	4.5

増減状況を項別にみると、農業費は 22,654,772円（9.1%）減少している。

これは主に農業総務費 11,566,222円、農業振興費 11,107,608円が減少したためである。

畜産業費は 369,551円（11.8%）増加している。

これは畜産振興費が増加したためである。

林業費は 8,792,357円（11.6%）増加している。

これは林業総務費 4,973,897円、林業振興費 368,010円が減少したが、森林総合整備事業費 14,134,264円が増加したためである。

なお、林道に要する経費のうち 20,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

水産業費は 29,512,401円（91.8%）増加している。

これは主に水産業振興費 29,483,545円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	2,367,064,762	2,341,104,108	0	25,960,654	98.9	
21 年 度	742,494,000	724,232,370	0	18,261,630	97.5	
比較 増減	増減額	△ 1,624,570,762	△ 1,616,871,738	0	△ 7,699,024	
	増減率	△ 68.6	△ 69.1	—	△ 29.7	

商工費は、予算現額 742,494,000円に対して支出済額 724,232,370円（執行率 97.5%）、不用額 18,261,630円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,616,871,738円（69.1%）減少している。

これは消費対策費 779,759円、商工施設費 677,702円などが増加したが、商工振興費 1,607,590,977円、特別会計繰出金 11,154,495円が減少したためである。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	1,037,973,000	963,411,165	0	74,561,835	92.8	
21 年 度	1,105,561,000	1,042,494,454	0	63,066,546	94.3	
比較 増減	増減額	67,588,000	79,083,289	0	△ 11,495,289	
	増減率	6.5	8.2	—	△ 15.4	

観光費は、予算現額 1,105,561,000円に対して支出済額 1,042,494,454円（執行率 94.3%）、不用額 63,066,546円となっており、支出済額を前年度と比較すると 79,083,289円（8.2%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	428,358,453	44.5	432,148,808	41.4	3,790,355	0.9
観 光 施 設 費	35,912,314	3.7	77,944,123	7.5	42,031,809	117.0
温 泉 費	499,140,398	51.8	532,401,523	51.1	33,261,125	6.7
計	963,411,165	100.0	1,042,494,454	100.0	79,083,289	8.2

増減状況を項別にみると、観光費は 3,790,355円（0.9%）増加している。

これは観光総務費 10,769,239円が減少したが、コンベンション推進費 7,894,697円、スポーツ観光推進費 4,741,714円、観光宣伝費 1,923,183円が増加したためである。

観光施設費は 42,031,809円（117.0%）増加している。

これは志高湖周辺整備に要する経費 38,721,900円、志高湖・神楽女湖管理に要する経費 1,664,581円、観光施設管理に要する経費 1,645,328円が増加したためである。

温泉費は 33,261,125円（6.7%）増加している。

これは湯都ピア浜脇事業特別会計の廃止に伴い特別会計繰出金 57,648,474円が減少したが、温泉管理費 54,998,958円、温泉施設費 35,910,641円が増加したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
20 年 度	3,500,013,250	3,203,332,174	181,350,000	115,331,076	91.5	
21 年 度	3,781,489,000	3,339,601,089	370,400,000	71,487,911	88.3	
比較 増減	増減額	281,475,750	136,268,915	189,050,000	△ 43,843,165	
	増減率	8.0	4.3	104.2	△ 38.0	

土木費は、予算現額 3,781,489,000円に対して支出済額 3,339,601,089円（執行率 88.3%）、翌年度繰越額 370,400,000円、不用額 71,487,911円となっており、支出済額を前年度と比較すると 136,268,915円（4.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	203,971,491	6.4	260,150,762	7.8	56,179,271	27.5
道 路 橋 り ょう 費	1,031,162,347	32.2	1,512,753,146	45.3	481,590,799	46.7
河 川 費	10,128,564	0.3	10,937,939	0.3	809,375	8.0
港 湾 費	224,897,904	7.0	164,994,305	5.0	△ 59,903,599	△ 26.6
都 市 計 画 費	432,623,379	13.5	383,015,639	11.5	△ 49,607,740	△ 11.5
公 園 費	398,089,371	12.4	325,276,037	9.7	△ 72,813,334	△ 18.3
下 水 道 費	413,626,063	12.9	314,871,127	9.4	△ 98,754,936	△ 23.9
街 路 費	58,750,000	1.9	47,800,000	1.4	△ 10,950,000	△ 18.6
住 宅 費	430,083,055	13.4	319,802,134	9.6	△ 110,280,921	△ 25.6
計	3,203,332,174	100.0	3,339,601,089	100.0	136,268,915	4.3

増減状況を項別にみると、土木管理費は 56,179,271円（27.5%）増加している。

これは主に土木総務費の指定道路台帳整備に要する経費 54,368,095円などが増加したためである。

道路橋りょう費は 481,590,799円（46.7%）増加している。

これは交通安全施設整備費 52,349,894円、道路橋りょう総務費 9,148,361円が減少したが、道路新設改良費 363,033,595円、道路維持費 176,492,759円、橋りょう整備費 3,562,700円が増加したためである。

なお、志高野尾原太郎丸線外道路整備に要する経費 63,000,000円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 34,600,000円、道路改良に要する経費のうち 1,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は 809,375円（8.0%）増加している。

これは河川総務費 15,925円が減少したが、河川整備費 825,300円が増加したためである。

港湾費は 59,903,599円（26.6%）減少している。

これは港湾管理費 1,288,449円が増加したが、海岸環境整備費 61,192,048円が減少したためである。

都市計画費は 49,607,740円（11.5%）減少している。

これは都市計画整備費 31,607,568円、都市計画総務費 18,000,172円が減少したためである。

なお、亀川駅周辺整備（人にやさしい）に要する経費のうち 205,800,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は 72,813,334円（18.3%）減少している。

これは公園管理費 2,696,332円が増加したが、都市公園整備事業費 73,387,269円、フラワーシティ別府推進費 2,122,397円が減少したためである。

なお、別府公園整備に要する経費のうち 39,000,000円、鉄輪上広場整備に要する経費 10,000,000円、街路樹維持管理に要する経費 7,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は 98,754,936円（23.9%）減少している。

これは下水道費のうち水路整備等に要する経費 18,586,064円が増加したが、公共下水道事業特別会計繰出金 117,341,000円が減少したためである。

なお、水路整備等に要する経費のうち 10,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

街路費は 10,950,000円（18.6%）減少している。

これは街路事業費の県施行負担金 10,950,000円が減少したためである。

住宅費は 110,280,921円（25.6%）減少している。

これは住宅整備費 98,472,303円、住宅管理費 11,808,618円が減少したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	1,378,902,000	1,352,896,931	0	26,005,069	98.1	
21 年 度	1,423,619,000	1,381,535,943	3,597,000	38,486,057	97.0	
比較 増減	増減額	44,717,000	28,639,012	3,597,000	12,480,988	
	増減率	3.2	2.1	皆増	48.0	

消防費は、予算現額 1,423,619,000円に対して支出済額 1,381,535,943円（執行率 97.0%）、翌年度繰越額 3,597,000円、不用額 38,486,057円となっており、支出済額を前年度と比較すると 28,639,012円（2.1%）増加している。

これは常備消防費 68,999,757円、非常備消防費 3,466,380円が減少したが、消防施設費 99,318,306円、災害対策費 1,786,843円が増加したためである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費であり、地域防災無線整備に要する経費のうち 3,597,000円が翌年度に繰り越されている。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	4,727,260,000	4,380,858,647	0	346,401,353	92.7
21年度	3,887,458,000	3,662,640,562	31,000,000	193,817,438	94.2
比較 増減	増減額	△ 839,802,000	△ 718,218,085	31,000,000	△ 152,583,915
	増減率	△ 17.8	△ 16.4	皆増	△ 44.0

教育費は、予算現額 3,887,458,000円に対して支出済額 3,662,640,562円（執行率 94.2%）、翌年度繰越額 31,000,000円、不用額 193,817,438円となっており、支出済額を前年度と比較すると 718,218,085円（16.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20年度		21年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	535,238,357	12.2	507,121,583	13.8	△ 28,116,774	△ 5.3
小学校費	725,919,925	16.6	936,139,228	25.6	210,219,303	29.0
中学校費	553,546,141	12.6	374,136,131	10.2	△ 179,410,010	△ 32.4
高等学校費	477,861,434	10.9	477,657,262	13.0	△ 204,172	△ 0.0
幼稚園費	306,753,369	7.0	330,068,279	9.0	23,314,910	7.6
社会教育費	428,396,676	9.8	505,712,414	13.8	77,315,738	18.0
保健体育費	1,353,142,745	30.9	531,805,665	14.5	△ 821,337,080	△ 60.7
計	4,380,858,647	100.0	3,662,640,562	100.0	△ 718,218,085	△ 16.4

増減状況を項別にみると、教育総務費は 28,116,774円（5.3%）減少している。

これは教育指導費 53,351,402円、私立学校振興費 5,254,500円などが増加したが、事務局費 85,155,003円などが減少したためである。

小学校費は 210,219,303円（29.0%）増加している。

これは学校管理費 177,808,835円、教育振興費 32,410,468円が増加したためである。

なお、小学校の施設整備に要する経費のうち 26,970,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は 179,410,010円 (32.4%) 減少している。

これは教育振興費 24,263,787円が増加したが、学校管理費 203,673,797円が減少したためである。

高等学校費は 204,172円 (0.0%) 減少している。

これは学校総務費 4,070,611円が増加したが、学校管理費 4,085,200円、教育振興費 189,583円が減少したためである。

幼稚園費は 23,314,910円 (7.6%) 増加している。

これは幼稚園管理費 23,184,910円などが増加したためである。

なお、幼稚園の施設整備に要する経費のうち 4,030,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

社会教育費は 77,315,738円 (18.0%) 増加している。

これは社会教育総務費 7,485,082円、公民館費 7,330,187円、少年自然の家費 5,581,769円、生涯教育費 2,573,876円が減少したが、文化施設費 80,265,207円、文化振興費 16,976,618円、文化財保護費 1,716,941円、人権同和教育費 1,327,886円が増加したためである。

保健体育費は 821,337,080円 (60.7%) 減少している。

これは学校給食費 12,685,941円が増加したが、体育振興費 709,300,656円、保健体育総務費 110,085,540円、体育施設費 14,636,825円が減少したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
20 年 度	31,645,400	26,000,280	0	5,645,120	82.2	
21 年 度	5,959,000	4,270,328	0	1,688,672	71.7	
比較 増減	増減額	△ 25,686,400	△ 21,729,952	0	△ 3,956,448	
	増減率	△ 81.2	△ 83.6	—	△ 70.1	

災害復旧費は、予算現額 5,959,000円に対して支出済額 4,270,328円（執行率 71.7%）、不用額 1,688,672円となっており、支出済額を前年度と比較すると 21,729,952円（83.6%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	70,980	0.3	175,528	4.1	104,548	147.3
災 害 復 旧 費	25,929,300	99.7	4,094,800	95.9	△ 21,834,500	△ 84.2
計	26,000,280	100.0	4,270,328	100.0	△ 21,729,952	△ 83.6

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 104,548円（147.3%）増加している。

災害復旧費は 21,834,500円（84.2%）減少している。

これは災害等の発生が少なかったためである。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
20 年 度	2,721,612,000	2,698,701,871	0	22,910,129	99.2	
21 年 度	2,947,995,000	2,905,123,061	0	42,871,939	98.5	
比較 増減	増減額	226,383,000	206,421,190	0	19,961,810	
	増減率	8.3	7.6	—	87.1	

公債費は、予算現額 2,947,995,000円に対して支出済額 2,905,123,061円（執行率 98.5%）、不用額 42,871,939円となっており、支出済額を前年度と比較すると 206,421,190円（7.6%）増加している。

これは、利子 1,339,726円が減少したが、元金 207,760,916円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
17	2,064,337,134	△ 47.3	546,066,499	232,931	546,299,430	△ 10.9
18	2,134,614,468	3.4	521,292,453	458,823	521,751,276	△ 4.5
19	2,666,238,208	24.9	504,674,720	2,469,889	507,144,609	△ 2.8
20	2,201,366,933	△ 17.4	489,549,402	7,785,536	497,334,938	△ 1.9
21	2,409,127,849	9.4	494,780,758	1,214,454	495,995,212	△ 0.3

第14款 諸 支 出 金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予 備 費

本年度の予備費は、観光費の温泉管理費 22,660,000円、教育費の体育振興費 2,988,000円、民生費の社会福祉費 2,613,000円、災害救助費 1,004,000円へ充用され、予算現額 70,185,000円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 16,322,100,000円に対し、歳入 14,148,022,061円（対予算比 86.7%）、歳出 14,705,606,031円（対予算比 90.1%）で、歳入歳出差引不足額 557,583,970円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

本年度決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
20年度	16,429,000,000	14,500,539,226	88.3	15,198,285,660	92.5	△ 697,746,434
21年度	16,322,100,000	14,148,022,061	86.7	14,705,606,031	90.1	△ 557,583,970
増減額	△ 106,900,000	△ 352,517,165		△ 492,679,629		140,162,464
増減率	△ 0.7	△ 2.4		△ 3.2		△ 20.1

② 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,862,981,690	19.7	2,656,894,456	18.8	△ 206,087,234	△ 7.2
使用料及び手数料	3,498,700	0.0	3,364,300	0.0	△ 134,400	△ 3.8
国 庫 支 出 金	3,773,366,045	26.0	3,774,671,402	26.7	1,305,357	0.0
療養給付費等 負担金	2,524,709,959	17.4	2,468,623,656	17.4	△ 56,086,303	△ 2.2
高額医療費 共同事業負担金	41,919,086	0.3	48,520,641	0.3	6,601,555	15.7
特定健康診査等 負担金	6,992,000	0.0	14,624,000	0.1	7,632,000	109.2
調整交付金	1,197,410,000	8.3	1,232,038,000	8.7	34,628,000	2.9
介護従事者 処遇改善臨時 特例交付金	—	—	9,202,787	0.1	9,202,787	皆増
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	2,335,000	0.3	542,318	0.0	△ 1,792,682	△ 76.8
出産育児 一時金補助金	—	—	1,120,000	0.0	1,120,000	皆増
療養給付費等交付金	1,111,528,756	7.7	763,282,840	5.4	△ 348,245,916	△ 31.3
前期高齢者交付金	3,086,474,068	21.3	3,408,941,860	24.1	322,467,792	10.4
県 支 出 金	567,755,086	3.9	554,223,641	3.9	△ 13,531,445	△ 2.4
共同事業交付金	1,775,851,478	12.2	1,666,703,531	11.8	△ 109,147,947	△ 6.1
財 産 収 入	0	0.0	29	0.0	29	皆増
繰 入 金	1,278,527,551	8.8	1,272,775,456	9.0	△ 5,752,095	△ 0.4
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	40,555,852	0.3	47,164,546	0.3	6,608,694	16.3
計	14,500,539,226	100.0	14,148,022,061	100.0	△ 352,517,165	△ 2.4

歳入決算額を前年度と比較すると 352,517,165円 (2.4%) 減少している。

これは前期高齢者交付金 322,467,792円、諸収入 6,608,694円などが増加したが、療養給付費等交付金 348,245,916円、国民健康保険税 206,087,234円、共同事業交付金 109,147,947円、県支出金 13,531,445円などが減少したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	20年度	3,290,501,200	2,721,241,763	2,944,200	82.6	1,308,100	570,895,537
	医療給付費分	2,553,691,640	2,118,475,480	2,779,692	82.8	1,103,679	436,892,173
	介護納付金分	287,381,756	225,530,667	74,608	78.5	32,700	61,892,997
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900	83.9	171,721	72,110,367
	21年度	3,023,266,200	2,509,848,977	4,391,500	82.9	1,814,100	515,994,623
	医療給付費分	2,346,389,482	1,956,980,202	4,052,342	83.2	1,546,714	391,914,908
	介護納付金分	255,330,241	199,763,417	159,295	78.2	400	55,725,719
	後期高齢者支援金分	421,546,477	353,105,358	179,863	83.7	266,986	68,353,996
	比較増減	△ 267,235,000	△ 211,392,786	1,447,300	0.3	506,000	△ 54,900,914
	医療給付費分	△ 207,302,158	△ 161,495,278	1,272,650	0.4	443,035	△ 44,977,265
	介護納付金分	△ 32,051,515	△ 25,767,250	84,687	△ 0.3	△ 32,300	△ 6,167,278
	後期高齢者支援金分	△ 27,881,327	△ 24,130,258	89,963	△ 0.2	95,265	△ 3,756,371
滞納繰越分	20年度	1,520,009,200	141,739,927	263,909	9.3	217,194,880	1,161,338,302
	医療給付費分	1,397,730,527	130,348,593	261,065	9.3	201,129,706	1,066,513,293
	介護納付金分	122,278,673	11,391,334	2,844	9.3	16,065,174	94,825,009
	後期高齢者支援金分	0	0	0		0	0
	21年度	1,656,377,039	147,045,479	272,880	8.9	227,767,904	1,281,836,536
	医療給付費分	1,439,544,893	122,594,211	267,685	8.5	210,201,238	1,107,017,129
	介護納付金分	150,074,976	13,800,023	4,003	9.2	16,751,422	119,527,534
	後期高齢者支援金分	66,757,170	10,651,245	1,192	16.0	815,244	55,291,873
	比較増減	136,367,839	5,305,552	8,971	△ 0.4	10,573,024	120,498,234
	医療給付費分	41,814,366	△ 7,754,382	6,620	△ 0.8	9,071,532	40,503,836
	介護納付金分	27,796,303	2,408,689	1,159	△ 0.1	686,248	24,702,525
	後期高齢者支援金分	66,757,170	10,651,245	1,192	皆増	815,244	55,291,873
計	20年度	4,810,510,400	2,862,981,690	3,208,109	59.4	218,502,980	1,732,233,839
	医療給付費分	3,951,422,167	2,248,824,073	3,040,757	56.8	202,233,385	1,503,405,466
	介護納付金分	409,660,429	236,922,001	77,452	57.8	16,097,874	156,718,006
	後期高齢者支援金分	449,427,804	377,235,616	89,900	83.9	171,721	72,110,367
	21年度	4,679,643,239	2,656,894,456	4,664,380	56.7	229,582,004	1,797,831,159
	医療給付費分	3,785,934,375	2,079,574,413	4,320,027	54.8	211,747,952	1,498,932,037
	介護納付金分	405,405,217	213,563,440	163,298	52.6	16,751,822	175,253,253
	後期高齢者支援金分	488,303,647	363,756,603	181,055	74.5	1,082,230	123,645,869
	比較増減	△ 130,867,161	△ 206,087,234	1,456,271	△ 2.7	11,079,024	65,597,320
	医療給付費分	△ 165,487,792	△ 169,249,660	1,279,270	△ 2.0	9,514,567	△ 4,473,429
	介護納付金分	△ 4,255,212	△ 23,358,561	85,846	△ 5.2	653,948	18,535,247
	後期高齢者支援金分	38,875,843	△ 13,479,013	91,155	△ 9.4	910,509	51,535,502

保険税の収入状況は表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,656,894,456円で、前年度に比べ 206,087,234円（7.2%）減少している。

また、収入未済額は 1,797,831,159円で、前年度に比べ 65,597,320円（3.8%）増加している。

収納率を前年度と比較すると現年課税分は 0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は 0.4ポイント下降している。全体では 2.7ポイント下降し本年度の収納率は 56.7%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,785,934,375円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 2,075,254,386円で、収納率 54.8%、介護納付金分が調定額 405,405,217円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 213,400,142円で、収納率 52.6%となっており、後期高齢者支援金分が、調定額 488,303,647円に対し還付未済額を差し引いた実質収入額 363,575,548円で、収納率 74.5%となっている。

収入未済額は年々増加しており、積極的、かつ、きめ細かな収納対策を早急に実施し、収納率の向上を図られるよう要望する。

また、本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 20,654件、不納欠損額で 229,582,004円となっており、これを前年度と比較すると件数で 3,141件、不納欠損額で 11,079,024円増加している。この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 15,491件で不納欠損額 210,509,664円、同法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 307件で不納欠損額 3,052,340円、同法同条第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 4,856件で不納欠損額 16,020,000円となっている。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間においては、法に定められた滞納処分の手続に基づき対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	20 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	276,391,907	1.8	266,508,968	1.8	△ 9,882,939	△ 3.6
総務管理費	275,237,011	1.8	265,860,819	1.8	△ 9,376,192	△ 3.4
徴 税 費	1,000,741	0.0	569,779	0.0	△ 430,962	△ 43.1
運営協議会費	154,155	0.0	78,370	0.0	△ 75,785	△ 49.2
保 険 給 付 費	9,820,935,152	64.6	9,661,342,519	65.7	△ 159,592,633	△ 1.6
療 養 諸 費	8,646,863,292	56.9	8,494,015,413	57.8	△ 152,847,879	△ 1.8
高 額 療 養 費	1,117,711,860	7.4	1,111,121,797	7.6	△ 6,590,063	△ 0.6
移 送 費	0	—	82,190	0.0	82,190	皆増
助 産 諸 費	51,940,000	0.3	52,663,119	0.4	723,119	1.4
葬 祭 諸 費	4,420,000	0.0	3,460,000	0.0	△ 960,000	△ 21.7
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,404,092,958	9.2	1,569,417,943	10.7	165,324,985	11.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,890,616	0.0	4,462,473	0.0	2,571,857	136.0
老人保健拠出金	493,403,217	3.2	181,024,684	1.2	△ 312,378,533	△ 63.3
介 護 納 付 金	567,269,082	3.7	543,658,320	3.7	△ 23,610,762	△ 4.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,626,764,191	10.7	1,633,979,051	11.1	7,214,860	0.4
保 健 事 業 費	72,899,874	0.5	83,577,022	0.6	10,677,148	14.6
特定健康診査 等 事 業 費	41,534,125	0.3	48,383,060	0.3	6,848,935	16.5
保 健 事 業 費	31,365,749	0.2	35,193,962	0.2	3,828,213	12.2
基 金 積 立 金	0	—	29	0.0	29	皆増
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	14,976,403	0.1	63,888,588	0.4	48,912,185	326.6
前年度繰上充用金	919,662,260	6.1	697,746,434	4.7	△ 221,915,826	△ 24.1
計	15,198,285,660	100.0	14,705,606,031	100.0	△ 492,679,629	△ 3.2

歳出決算額を前年度と比較すると 492,679,629円 (3.2%) 減少している。

これを款別にみると、総務費は 9,882,939円 (3.6%) 減少している。

これは主に総務管理費 9,376,192円が減少したためである。

保険給付費は 159,592,633円（1.6%）減少している。

これは主に療養諸費 152,847,879円、高額療養費 6,590,063円などが減少したためである。

後期高齢者支援金等は 165,324,985円（11.8%）増加している。

前期高齢者納付金等は 2,571,857円（136.0%）増加している。

老人保健拠出金は 312,378,533円（63.3%）減少している。

介護納付金は 23,610,762円（4.2%）減少している。

共同事業拠出金は 7,214,860円（0.4%）増加している。

保健事業費は 10,677,148円（14.6%）増加している。

これは特定健康診査等事業費 6,848,935円、保健事業費 3,828,213円が増加したためである。

基金積立金は 29円（皆増）増加している。

諸支出金は 48,912,185円（326.6%）増加している。

前年度繰上充用金は 221,915,826円（24.1%）減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,129,148,000円に対し、歳入 13,980,294,123円（対予算比 98.9%）、歳出 13,349,389,006円（対予算比 94.5%）となっており、歳入歳出差引額は 630,905,117円で決算されている。

歳出決算額には、一般会計繰出金 300,000,000円及び競輪事業基金積立金 5,128,830円が含まれており、936,033,947円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	20年度決算額	比較増減
入場料及び使用料	13,627,000	11,213,630	11,213,630	11,991,890	△ 778,260
車券発売金	12,500,001,000	12,344,622,000	12,344,622,000	12,074,667,400	269,954,600
財産収入	11,694,000	7,688,136	7,149,356	9,773,563	△ 2,624,207
繰越金	799,148,000	799,148,197	799,148,197	792,296,847	6,851,350
諸収入	804,677,000	820,395,508	818,160,940	1,091,202,819	△ 273,041,879
繰入金	1,000	0	0	0	0
計	14,129,148,000	13,983,067,471	13,980,294,123	13,979,932,519	361,604

歳入決算額を前年度と比較すると 361,604円（0.0%）増加している。

これは諸収入 273,041,879円、財産収入 2,624,207円などが減少したが、車券発売金 269,954,600円、繰越金 6,851,350円が増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	20年度決算額	比較増減
競輪費	13,513,177,000	13,049,080,787	97.8	96.6	12,680,784,322	368,296,465
公債費	3,000,000	308,219	0.0	10.3	—	308,219
諸支出金	300,000,000	300,000,000	2.2	100.0	500,000,000	△ 200,000,000
予備費	312,971,000	—	—	—	—	—
計	14,129,148,000	13,349,389,006	100.0	94.5	13,180,784,322	168,604,684

歳出決算額を前年度と比較すると 168,604,684円（1.3%）増加している。

これは諸支出金 200,000,000円が減少したが、競輪費 368,296,465円などが増加したためである。

競輪開催等収入、支出の過去10年間の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
12	13,122,075,500	804,854,559	13,926,930,059	12,941,308,117	199,418,154	13,140,726,271	786,203,788	6.0	450,000,000	79,214,209
13	13,892,079,100	963,910,463	14,855,989,563	13,654,502,824	182,106,008	13,836,608,832	1,019,380,731	7.3	450,000,000	209,740,899
14	13,131,144,500	1,441,592,688	14,572,737,188	12,974,685,393	603,616,765	13,578,302,158	994,435,030	7.6	450,000,000	1,711,567 △379,397,786
15	13,625,756,300	1,218,147,630	14,843,903,930	13,734,193,630	209,065,050	13,943,258,680	900,645,250	6.6	150,000,000	1,327,287
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対し、歳入歳出とも予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,633,437,579円に対して、歳入 2,472,808,734円（対予算比 93.9%）、歳出 2,406,780,261円（対予算比 91.4%）で、歳入歳出差引額 66,028,473円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	20年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	19,200,000	42,517,007	40,405,174	95.0	25,885,972	14,519,202
使用料及び手数料	1,149,925,000	1,189,254,573	1,140,032,302	95.9	1,162,926,094	△ 22,893,792
国庫支出金	500,200,000	471,000,000	471,000,000	100.0	468,200,000	2,800,000
県支出金	11,659,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,999,000	△ 286,000
財産収入	241,000	147,528	147,528	100.0	180,073	△ 32,545
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	279,361,000	261,659,000	261,659,000	100.0	379,000,000	△ 117,341,000
諸収入	7,272,000	6,484,371	5,573,371	86.0	10,868,906	△ 5,295,535
市債	620,600,000	500,300,000	500,300,000	100.0	583,700,000	△ 83,400,000
繰越金	44,978,579	44,978,359	44,978,359	100.0	9,519,461	35,458,898
計	2,633,437,579	2,525,053,838	2,472,808,734	97.9	2,649,279,506	△ 176,470,772

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		20年度	21年度	比較増減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	1,575,822	1,921,086	345,264	21.9
	不納欠損額	331,420	190,747	△ 140,673	△ 42.4
下水道使用料	収入未済額	43,228,523	35,951,433	△ 7,277,090	△ 16.8
	不納欠損額	8,233,012	13,270,838	5,037,826	61.2
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	939,000	911,000	△ 28,000	△ 3.0
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	45,743,345	38,783,519	△ 6,959,826	△ 15.2
	不納欠損額	8,564,432	13,461,585	4,897,153	57.2

歳入決算額を前年度と比較すると 176,470,772円 (6.7%) 減少している。
歳入の増減状況を款別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金は公共下水道事業受益者負担金で、調定額 42,517,007円に対し収入済額 40,405,174円 (収入率 95.0%)、不納欠損額 190,747円 (90件)、収入未済額 1,921,086円となっており、収入済額は前年度に比べ 14,519,202円 (56.1%) 増加している。

使用料及び手数料は調定額 1,189,254,573円に対し収入済額 1,140,032,302円で、収入済額は前年度に比べ 22,893,792円 (2.0%) 減少している。このうち下水道使用料は、調定額 1,188,560,183円に対し収入済額 1,139,337,912円 (収入率 95.9%)、不納欠損額 13,270,838円 (320件)、収入未済額 35,951,433円となっており、収入済額は前年度に比べ 22,976,138円 (2.0%) 減少している。

国庫支出金は 471,000,000円で、前年度に比べ 2,800,000円 (0.6%) 増加している。

県支出金は 8,713,000円で、前年度に比べ 286,000円 (3.2%) 減少している。

財産収入は利子及び配当金 147,528円で、前年度に比べ 32,545円 (18.1%) 減少している。

繰入金は 261,659,000円で、前年度に比べ 117,341,000円 (31.0%) 減少している。
これは一般会計繰入金が増減したためである。

諸収入は調定額 6,484,371円に対し収入済額 5,573,371円で、前年度に比べ 5,295,535円 (48.7%) 減少している。このうち水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 6,420,000円に対し収入済額 5,509,000円 (収入率 85.8%)、収入未済額 911,000円となっている。

市債は公共下水道事業債 500,300,000円で、前年度に比べ 83,400,000円 (14.3%) 減少している。

繰越金は 44,978,359円で、前年度に比べ 35,458,898円 (372.5%) 増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	20年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	610,514,000	551,563,857	22.9	90.3	567,592,029	△ 16,028,172
施 設 整 備 費	1,235,891,579	1,078,855,790	44.8	87.3	1,129,949,286	△ 51,093,496
公 債 費	782,911,000	776,360,614	32.3	99.2	906,759,832	△ 130,399,218
予 備 費	4,121,000	—	—	—	—	—
計	2,633,437,579	2,406,780,261	100.0	91.4	2,604,301,147	△ 197,520,886

歳出決算額を前年度と比較すると 197,520,886円 (7.6%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると次のとおりである。

総務費は 16,028,172円 (2.8%) 減少している。

これは総務管理費 6,671,233円が増加したが、施設管理費 22,699,405円が減少したためである。

施設整備費は 51,093,496円 (4.5%) 減少している。

これは雨水渠に要する経費 63,796,690円が増加したが、管渠に要する経費 113,331,277円、処理場に要する経費 1,558,909円が減少したためである。

なお、管渠に要する経費のうち 78,569,880円、雨水渠に要する経費のうち 26,900,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は 130,399,218円 (14.4%) 減少している。

これは元金 117,828,445円、利子 12,570,773円が減少したためである。

21年度末の公共下水道普及率は 62.0%となっており、前年度より 0.5ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹をなすものであるため、その滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向けて一層努力されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 58,324,000円に対し、歳入歳出とも 52,879,265円（対予算比 90.7%）で、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	20年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	36,818,000	43,320,239	35,703,758	82.4	34,994,706	709,052
繰 入 金	11,970,000	7,896,267	7,896,267	100.0	19,050,762	△ 11,154,495
諸 収 入	9,536,000	9,599,404	9,279,240	96.7	8,218,522	1,060,718
計	58,324,000	60,815,910	52,879,265	86.9	62,263,990	△ 9,384,725

歳入決算額を前年度と比較すると 9,384,725円（15.1%）減少している。

これは諸収入 1,060,718円、使用料及び手数料 709,052円が増加したが、繰入金 11,154,495円が減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	20年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	57,608,000	52,879,265	100.0	91.8	62,263,990	△ 9,384,725
予 備 費	716,000	—	—	—	—	—
計	58,324,000	52,879,265	100.0	90.7	62,263,990	△ 9,384,725

歳出決算額を前年度と比較すると 9,384,725円（15.1%）減少している。

これは総務費 9,384,725円が減少したためである。

(6) 老人保健特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 11,521,000円に対し、歳入 8,158,357円（対予算比 70.8%）、歳出 8,453,805円（対予算比 73.4%）で、歳入歳出差引不足額 295,448円は、翌年度歳入の繰上充用金で補てんされている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	20年度決算額	比 較 増 減
支 払 基 金 交 付 金	3,098,000	859,000	859,000	775,656,260	△ 774,797,260
国 庫 支 出 金	3,626,000	1,725,194	1,725,194	572,261,887	△ 570,536,693
県 支 出 金	476,000	0	0	130,537,932	△ 130,537,932
繰 入 金	519,000	80,549	80,549	107,558,069	△ 107,477,520
繰 越 金	2,797,000	2,796,148	2,796,148	0	2,796,148
諸 収 入	1,005,000	2,697,466	2,697,466	28,264,792	△ 25,567,326
計	11,521,000	8,158,357	8,158,357	1,614,278,940	△ 1,606,120,583

歳入決算額を前年度と比較すると 1,606,120,583円（99.5%）減少している。

これは繰越金 2,796,148円が増加したが、支払基金交付金 774,797,260円、国庫支出金 570,536,693円、県支出金 130,537,932円、繰入金 107,477,520円などが減少したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	20年度決算額	比 較 増 減
医 療 諸 費	6,998,000	3,932,463	46.5	56.2	1,395,689,672	△ 1,391,757,209
諸 支 出 金	4,523,000	4,521,342	53.5	100.0	407,925	4,113,417
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	—	—	215,385,195	△ 215,385,195
計	11,521,000	8,453,805	100.0	73.4	1,611,482,792	△ 1,603,028,987

歳出決算額を前年度と比較すると 1,603,028,987円（99.5%）減少している。

これは諸支出金 4,113,417円が増加したが、医療諸費 1,391,757,209円、前年度繰上充用金 215,385,195円が減少したためである。

(7) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 9,071,454,000円に対し、歳入 8,895,814,454円（対予算比 98.1%）、歳出 8,894,872,305円（対予算比 98.1%）、歳入歳出差引額は 942,149円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	20年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	1,494,402,000	1,480,493,985	1,359,330,155	1,398,014,015	△ 38,683,860
使用料及び 手数料	880,000	678,600	680,300	676,700	3,600
国庫支出金	2,148,573,000	2,160,425,850	2,160,425,850	2,119,995,122	40,430,728
支払基金 交付金	2,559,034,000	2,542,873,000	2,542,873,000	2,442,872,543	100,000,457
県支出金	1,305,471,000	1,288,636,425	1,288,636,425	1,208,568,394	80,068,031
財産収入	1,236,000	1,001,465	1,001,465	1,244,879	△ 243,414
繰入金	1,365,797,000	1,344,073,189	1,344,073,189	1,182,365,905	161,707,284
繰越金	195,056,000	195,056,667	195,056,667	113,359,905	81,696,762
諸収入	1,005,000	12,267,926	3,737,403	1,302,054	2,435,349
計	9,071,454,000	9,025,507,107	8,895,814,454	8,468,399,517	427,414,937

歳入決算額を前年度と比較すると 427,414,937円（5.0%）増加している。

これは保険料 38,683,860円、財産収入 243,414円が減少したが、繰入金 161,707,284円、支払基金交付金 100,000,457円、繰越金 81,696,762円、県支出金 80,068,031円などが増加したためである。

保険料は調定額 1,480,493,985円に対し収入済額 1,359,330,155円（収入率 91.8%、還付未済額 1,281,000円含む。）、不納欠損額 25,519,400円（6,632件）、収入未済額 96,925,430円となっており、収入未済額は前年度に比べ 3,771,045円（4.0%）増加している。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	20年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	208,787,000	199,475,391	2.2	95.5	209,682,841	△ 10,207,450
保 険 給 付 費	8,485,093,049	8,454,949,692	95.1	99.6	7,804,513,625	650,436,067
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0.0	7,937,839	△ 7,937,839
地 域 支 援 事 業 費	184,915,000	153,429,265	1.7	83.0	138,192,038	15,237,227
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	1,236,000	1,001,465	0.0	81.0	61,274,213	△ 60,272,748
公 債 費	920,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	86,017,200	86,016,492	1.0	100.0	51,742,294	34,274,198
予 備 費	103,984,751	—	—	—	—	—
計	9,071,454,000	8,894,872,305	100.0	98.1	8,273,342,850	621,529,455

歳出決算額を前年度と比較すると 621,529,455円 (7.5%) 増加している。

これは基金積立 60,272,748円、総務費 10,207,450円などが減少したが、保険給付費 650,436,067円、諸支出金 34,274,198円、地域支援事業費 15,237,227円が増加したためである。

(8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,397,374,000円に対し、歳入 1,379,451,218円（対予算比 98.7%）、歳出 1,373,883,918円（対予算比 98.3%）、歳入歳出差引額は 5,567,300円で決算されている。

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	20年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,082,092,000	1,086,637,700	1,066,937,900	1,034,226,700	32,711,200
使用料及び 手数料	440,000	584,200	584,200	493,600	90,600
繰 入 金	309,169,000	305,983,757	305,983,757	288,101,587	17,882,170
繰 越 金	4,467,000	4,467,481	4,467,481	0	4,467,481
諸 収 入	1,206,000	1,477,880	1,477,880	714,836	763,044
計	1,397,374,000	1,399,151,018	1,379,451,218	1,323,536,723	55,914,495

歳入決算額を前年度と比較すると 55,914,495円（4.2%）増加している。

これは後期高齢者医療保険料 32,711,200円、繰入金 17,882,170円などが増加したためである。

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	20年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	5,644,000	5,439,568	0.4	96.4	5,674,823	△ 235,255
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,390,529,000	1,367,459,050	99.5	98.3	1,313,394,419	54,064,631
諸 支 出 金	1,201,000	985,300	0.1	82.0	0	985,300
計	1,397,374,000	1,373,883,918	100.0	98.3	1,319,069,242	54,814,676

歳出決算額を前年度と比較すると 54,814,676円（4.2%）増加している。

これは総務費 235,255円が減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金 54,064,631円、諸支出金 985,300円が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,698,285.49	3,036.35	18,701,321.84
建 物	木 造	28,892.15	5.58	28,897.73
	非 木 造	480,669.77	2,265.25	482,935.02
	計	509,561.92	2,270.83	511,832.75

① 土 地

決算年度末現在高は 18,701,321.84㎡で、前年度に比べ 3,036.35㎡増加している。

これは売却による 2,001.90㎡などが減少したが、別府市保健センター用地買収による 5,108.04㎡、馬場公園用地買収による 1,288.66㎡などが増加したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 511,832.75㎡で、前年度末に比べ 2,270.83㎡増加している。

これは保育所民間委託のための譲与による 839.70㎡などが減少したが、別府市保健センター用施設 1,512.68㎡、内籠保育所建替えによる 981.00㎡などが増加したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,988.30haで、決算年度中の増減はない。

また、立木の決算年度末における推定蓄積量は 390,709㎥で、前年度末に比べ 1,065㎥減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	197	1	198

決算年度末の温泉権は 198件で、前年度末に比べ 1件増加している。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	222,090	0	222,090
債 券	200,000	0	200,000
計	422,090	0	422,090

決算年度末現在高は 422,090千円で、決算年度中の増減はない。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	249,530	△ 86	249,444

決算年度末現在高は 249,444千円で、前年度に比べ 86千円減少している。

これは一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金 308千円が増加したが、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 394千円が減少したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	442	6	448

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 448点で、前年度末に比べ 6点増加している。

これは車両 4点が減少したが、消防機器 4点、冷暖房・厨房機器 2点、美術工芸品 4点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	861,312	△ 9,360	851,952

決算年度末現在高は 851,952千円で、前年度末に比べ 9,360千円減少している。

これは下水道事業受益者負担金 11,431千円、生活保護による返還金及び徴収金 8,126千円が増加したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 16,284千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 4,783千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,040千円などが減少したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(22年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	5,027,356,181	247,730,555	139,579,000	5,135,507,736
減債基金	現金	1,549,541,740	4,885,569	300,000,000	1,254,427,309
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,472,077,463	5,227,695	300,000,000	1,177,305,158
福祉振興基金	現金	569,343,136	1,625,939	102,870,939	468,098,136
職員退職手当基金	現金	456,916,449	842,642	250,000,000	207,759,091
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	251,726	251,726	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	33,470	33,470	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,569,546,337	5,071,144		1,574,617,481
土地開発基金	土地	27,021.73		342.14	26,679.59
	現金	6,210,756	20,311,533		26,522,289
ONSENツーリズム 推進基金	現金	353,916,005	101,352,783	38,000,000	417,268,788
公共下水道 整備促進基金	現金	39,690,530	8,860,528		48,551,058
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,317,064	34,483		10,351,547
介護保険給付費 準備基金	現金	245,849,618	794,322		246,643,940
国民健康保険基金	現金	17,110	29		17,139
コンベンション 振興基金	有価証券	400,000,000			400,000,000
	現金	35,703,254	7,837,659	13,465,410	30,075,503
湯のまち別府ふる さと応援基金	現金	325,000	1,208,000	325,000	1,208,000
介護従事者処遇改 善臨時特例基金	現金	60,029,334	198,109	36,102,716	24,124,727
合計	土地	27,021.73		342.14	26,679.59
	有価証券	406,000,000			406,000,000
	現金	11,482,161,093	406,266,186	1,180,628,261	10,707,799,018

現金の決算年度末現在高は 10,707,799,018円で前年度末に比べ 774,362,075円減少している。

これは財政調整基金 108,151,555円、ONSENツーリズム推進基金 63,352,783円などが増加したが、減債基金 295,114,431円、公共事業費基金 294,772,305円、職員退職手当基金 249,157,358円、福祉振興基金 101,245,000円などが減少したためである。

5 ま と め

本年度一般会計及び特別会計の総計決算をみると、歳入総額 84,825,545千円、歳出総額 83,939,361千円で、前年度に比べ歳入では 44,237千円（0.1%）の減少、歳出では 81,545千円（0.1%）増加している。決算収支の状況は、形式収支で 886,184千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 226,360千円を差し引いた実質収支は 659,824千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 43,888,117千円で、繰入金、地方税、県支出金などが減少したが、国庫支出金、地方交付税、繰越金などが増加したため、前年度に比べ 1,685,650千円（4.0%）増加している。

歳出総額は 43,147,497千円で、商工費、教育費などが減少したが、総務費、民生費、衛生費、公債費などが増加したため、前年度に比べ 1,608,296千円（3.9%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 532,331千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 40,937,428千円、歳出総額 40,791,865千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は 127,494千円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、競輪事業特別会計 630,905千円、公共下水道事業特別会計 47,959千円、後期高齢者医療特別会計 5,567千円、介護保険事業特別会計 942千円の黒字であるが、国民健康保険事業特別会計 557,584千円、老人保健特別会計 295千円の赤字となり、予算執行がない公共用地先行取得事業特別会計を除いた地方卸売市場事業特別会計は歳入歳出差引額 0円で決算されている。

特定の事業を行う特別会計は、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担の見地から使用料等の増収を図るとともに、経営の合理化を推進し独立採算を旨に事業を行われたい。

普通会計における財政指標を前年度と比較すると、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率は 94.2%で 2.2ポイント、財政力指数は 0.641で 0.006ポイント下回っているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.9%で 0.6ポイント改善されている。

平成20年度の財政指標を類似団体平均と比較すると下回っている財政指標もあることから、今後とも各種財政指標に意を払い長期的視点に立った財政運営に努められたい。

国の政策が地方分権から地方主権へと大きく変化する中、地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、財政の健全化に対する不断の努力が求められている。

別府市においても、地方税などの一般財源の大きな伸びが見込めない状況の下、多様な要望に応え、市民の福祉の向上を図っていくためには、財政の健全化が求められている。

別府市集中改革プランやインターネット公売の実施などで一定の成果を上げているが、今後も社会保障関係経費や広域市町村圏事務組合の負担金、公債費など財政需要の増加が予想されることから、予算の効率的な執行と財源の確保、市税収納率の向上や収入未済額等の縮減に一層の努力を払うとともに、限られた財源の効果的な活用と徹底した歳出の削減に取り組み、今後も中・長期的な視点に立った健全な財政運営を期待するものである。

平成21年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成21年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成22年7月12日から平成22年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。なお、基金の概要は次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	27,021.73	0	342.14	26,679.59
	投 資 額	1,010,053,765	0	18,804,322	991,249,443
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		6,210,756	20,311,533	0	26,522,289

基金の運用状況は上記のとおりで、本年度は土地の運用収入 1,239,002円、現金の運用収入 68,176円、一般会計による土地の引き取りが 19,004,355円（利子相当額 200,033円を含む）で、本年度末現在高は 26,522,289円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 16,338.64㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,748.02㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 2,201.23㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡である。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		差引過不足	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	45,339,602,858	51.0	43,888,116,896	51.7	43,147,496,627	51.4	740,620,269	
特 別 会 計	43,624,358,579	49.0	40,937,428,212	48.3	40,791,864,591	48.6	145,563,621	
内	国民健康保険事業特別会計	16,322,100,000	18.3	14,148,022,061	16.7	14,705,606,031	17.5	△ 557,583,970
	競輪事業特別会計	14,129,148,000	15.9	13,980,294,123	16.5	13,349,389,006	15.9	630,905,117
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	公共下水道事業特別会計	2,633,437,579	2.9	2,472,808,734	2.9	2,406,780,261	2.9	66,028,473
	地方卸売市場事業特別会計	58,324,000	0.1	52,879,265	0.1	52,879,265	0.1	0
訳	老人保健特別会計	11,521,000	0.0	8,158,357	0.0	8,453,805	0.0	△ 295,448
	介護保険事業特別会計	9,071,454,000	10.2	8,895,814,454	10.5	8,894,872,305	10.6	942,149
	後期高齢者医療特別会計	1,397,374,000	1.6	1,379,451,218	1.6	1,373,883,918	1.6	5,567,300
合 計	88,963,961,437	100.0	84,825,545,108	100.0	83,939,361,218	100.0	886,183,890	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			差引過不足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	43,888,116,896	300,000,000	43,588,116,896	43,147,496,627	3,119,365,502	40,028,131,125	3,559,985,771	
特 別 会 計	40,937,428,212	3,119,365,502	37,818,062,710	40,791,864,591	300,000,000	40,491,864,591	△ 2,673,801,881	
内	国民健康保険事業特別会計	14,148,022,061	1,272,775,456	12,875,246,605	14,705,606,031	0	14,705,606,031	△ 1,830,359,426
	競輪事業特別会計	13,980,294,123	0	13,980,294,123	13,349,389,006	300,000,000	13,049,389,006	930,905,117
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,472,808,734	261,659,000	2,211,149,734	2,406,780,261	0	2,406,780,261	△ 195,630,527
	地方卸売市場事業特別会計	52,879,265	7,896,267	44,982,998	52,879,265	0	52,879,265	△ 7,896,267
訳	老人保健特別会計	8,158,357	80,549	8,077,808	8,453,805	0	8,453,805	△ 375,997
	介護保険事業特別会計	8,895,814,454	1,270,970,473	7,624,843,981	8,894,872,305	0	8,894,872,305	△ 1,270,028,324
	後期高齢者医療特別会計	1,379,451,218	305,983,757	1,073,467,461	1,373,883,918	0	1,373,883,918	△ 300,416,457
合 計	84,825,545,108	3,419,365,502	81,406,179,606	83,939,361,218	3,419,365,502	80,519,995,716	886,183,890	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	14,499,307,000	32.0	16,307,844,416	35.1	112.5	14,164,038,844	32.3	97.7	86.9	83,013,456	93.3	0.5	1,257,966	2,062,050,082	82.3	12.6	△ 335,268,156
	地方譲与税	330,000,000	0.7	335,747,025	0.7	101.7	335,747,025	0.8	101.7	100.0					0	0.0	0.0	5,747,025
	利子割交付金	50,000,000	0.1	48,123,000	0.1	96.2	48,123,000	0.1	96.2	100.0					0	0.0	0.0	△ 1,877,000
	配当割交付金	10,000,000	0.0	10,761,000	0.0	107.6	10,761,000	0.0	107.6	100.0					0	0.0	0.0	761,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,500,000	0.0	5,977,000	0.0	132.8	5,977,000	0.0	132.8	100.0					0	0.0	0.0	1,477,000
	地方消費税交付金	1,250,000,000	2.8	1,194,969,000	2.6	95.6	1,194,969,000	2.7	95.6	100.0					0	0.0	0.0	△ 55,031,000
	ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	0.1	35,532,104	0.1	101.5	35,532,104	0.1	101.5	100.0					0	0.0	0.0	532,104
	自動車取得税交付金	65,000,000	0.1	71,089,000	0.2	109.4	71,089,000	0.2	109.4	100.0					0	0.0	0.0	6,089,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	10,894,000	0.0	12,761,000	0.0	117.1	12,761,000	0.0	117.1	100.0					0	0.0	0.0	1,867,000
	地方特例交付金	130,000,000	0.3	141,486,000	0.3	108.8	141,486,000	0.3	108.8	100.0					0	0.0	0.0	11,486,000
	地方交付税	7,126,494,000	15.7	7,225,613,000	15.6	101.4	7,225,613,000	16.5	101.4	100.0					0	0.0	0.0	99,119,000
	交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.1	29,730,000	0.1	99.1	29,730,000	0.1	99.1	100.0					0	0.0	0.0	△ 270,000
	分担金及び負担金	466,653,000	1.0	499,802,529	1.1	107.1	470,646,459	1.1	100.9	94.2	1,216,440	1.4	0.2		27,939,630	1.1	5.6	3,993,459
	使用料及び手数料	955,068,000	2.1	1,040,178,079	2.2	108.9	947,335,147	2.1	99.2	91.1	2,370,022	2.6	0.2	7,700	90,480,610	3.6	8.7	△ 7,732,853
	国庫支出金	11,313,581,380	25.0	10,891,883,870	23.4	96.3	10,891,883,870	24.8	96.3	100.0					0	0.0	0.0	△ 421,697,510
	県支出金	3,053,972,000	6.7	2,886,312,432	6.2	94.5	2,886,312,432	6.6	94.5	100.0					0	0.0	0.0	△ 167,659,568
	財産収入	262,357,000	0.6	240,855,364	0.5	91.8	237,297,644	0.5	90.4	98.5					3,557,720	0.2	1.5	△ 25,059,356
	寄附金	7,351,000	0.0	8,296,598	0.0	112.9	8,296,598	0.0	112.9	100.0					0	0.0	0.0	945,598
	繰入金	822,645,000	1.8	250,360,081	0.6	30.4	250,360,081	0.6	30.4	100.0					0	0.0	0.0	△ 572,284,919
	繰越金	663,265,478	1.5	663,265,628	1.4	100.0	663,265,628	1.5	100.0	100.0					0	0.0	0.0	150
諸収入	1,002,980,000	2.2	1,449,075,212	3.1	144.5	1,125,057,064	2.6	112.2	77.6	2,372,186	2.7	0.2	11,815	321,657,777	12.8	22.2	122,077,064	
市債	3,250,535,000	7.2	3,131,835,000	6.7	96.3	3,131,835,000	7.1	96.3	100.0					0	0.0	0.0	△ 118,700,000	
小計	45,339,602,858	100.0	46,481,497,338	100.0	102.5	43,888,116,896	100.0	96.8	94.4	88,972,104	100.0	0.2	1,277,481	2,505,685,819	100.0	5.4	△ 1,451,485,962	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	16,322,100,000	37.4	16,170,757,444	37.5	99.1	14,148,022,061	34.6	86.7	87.5	229,582,004	82.8	1.4	4,677,780	1,797,831,159	91.5	11.1	△ 2,174,077,939
	競輪事業特別会計	14,129,148,000	32.4	13,983,067,471	32.4	99.0	13,980,294,123	34.2	98.9	100.0				2,773,348	0.1	0.0	△ 148,853,877	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	△ 1,000,000	
	公共下水道事業特別会計	2,633,437,579	6.1	2,525,053,838	5.9	95.9	2,472,808,734	6.0	93.9	97.9	13,461,585	4.9	0.5		38,783,519	2.0	1.5	△ 160,628,845
	地方卸売市場事業特別会計	58,324,000	0.1	60,815,910	0.1	104.3	52,879,265	0.1	90.7	86.9					7,936,645	0.4	13.1	△ 5,444,735
	老人保健特別会計	11,521,000	0.0	8,158,357	0.0	70.8	8,158,357	0.0	70.8	100.0					0	0.0	0.0	△ 3,362,643
	介護保険事業特別会計	9,071,454,000	20.8	9,025,507,107	20.9	99.5	8,895,814,454	21.7	98.1	98.6	34,049,923	12.3	0.4	1,282,700	96,925,430	4.9	1.1	△ 175,639,546
	後期高齢者医療特別会計	1,397,374,000	3.2	1,399,151,018	3.2	100.1	1,379,451,218	3.4	98.7	98.6				1,548,500	21,248,300	1.1	1.5	△ 17,922,782
小計	43,624,358,579	100.0	43,172,511,145	100.0	99.0	40,937,428,212	100.0	93.8	94.8	277,093,512	100.0	0.6	7,508,980	1,965,498,401	100.0	4.6	△ 2,686,930,367	
合計	88,963,961,437		89,654,008,483		100.8	84,825,545,108		95.3	94.6	366,065,616		0.4	8,786,461	4,471,184,220		5.0	△ 4,138,416,329	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	416,920,000	0.9	397,309,998	0.9	95.3						19,610,002	1.2	4.7	
	総務費	7,883,377,858	17.4	7,559,354,166	17.5	95.9						324,023,692	20.5	4.1	
	民生費	19,376,243,000	42.7	18,979,105,559	44.0	98.0		10,310,000		10,310,000	1.7	0.1	386,827,441	24.5	2.0
	衛生費	3,117,030,000	6.9	2,617,259,859	6.1	84.0		175,997,764		175,997,764	28.8	5.6	323,772,377	20.5	10.4
	労働費	171,870,000	0.4	159,341,052	0.4	92.7						12,528,948	0.8	7.3	
	農林水産業費	409,400,000	0.9	375,228,186	0.9	91.7		20,000,000		20,000,000	3.3	4.9	14,171,814	0.9	3.5
	商工費	742,494,000	1.6	724,232,370	1.7	97.5						18,261,630	1.2	2.5	
	観光費	1,105,561,000	2.4	1,042,494,454	2.4	94.3						63,066,546	4.0	5.7	
	土木費	3,781,489,000	8.4	3,339,601,089	7.7	88.3		370,400,000		370,400,000	60.6	9.8	71,487,911	4.5	1.9
	消防費	1,423,619,000	3.1	1,381,535,943	3.2	97.0		3,597,000		3,597,000	0.6	0.3	38,486,057	2.4	2.7
	教育費	3,887,458,000	8.6	3,662,640,562	8.5	94.2		31,000,000		31,000,000	5.0	0.8	193,817,438	12.3	5.0
	災害復旧費	5,959,000	0.0	4,270,328	0.0	71.7						1,688,672	0.1	28.3	
	公債費	2,947,995,000	6.5	2,905,123,061	6.7	98.5						42,871,939	2.7	1.5	
	諸支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0						2,000	0.0	100.0	
	予備費	70,185,000	0.2	-	-	-						70,185,000	4.4	100.0	
小計	45,339,602,858	100.0	43,147,496,627	100.0	95.2		611,304,764		611,304,764	100.0	1.3	1,580,801,467	100.0	3.5	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,322,100,000	37.4	14,705,606,031	36.1	90.1						1,616,493,969	59.3	9.9	
	競輪事業特別会計	14,129,148,000	32.4	13,349,389,006	32.7	94.5						779,758,994	28.6	5.5	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0						1,000,000	0.0	100.0	
	公共下水道事業特別会計	2,633,437,579	6.1	2,406,780,261	5.9	91.4		105,469,880		105,469,880	100.0	4.0	121,187,438	4.4	4.6
	地方卸売市場事業特別会計	58,324,000	0.1	52,879,265	0.1	90.7						5,444,735	0.2	9.3	
	老人保健特別会計	11,521,000	0.0	8,453,805	0.0	73.4						3,067,195	0.1	26.6	
	介護保険事業特別会計	9,071,454,000	20.8	8,894,872,305	21.8	98.1						176,581,695	6.5	1.9	
	後期高齢者医療特別会計	1,397,374,000	3.2	1,373,883,918	3.4	98.3						23,490,082	0.9	1.7	
小計	43,624,358,579	100.0	40,791,864,591	100.0	93.5		105,469,880		105,469,880	100.0	0.2	2,727,024,108	100.0	6.3	
合計	88,963,961,437		83,939,361,218		94.4		716,774,644		716,774,644		0.8	4,307,825,575		4.8	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	14,677,120,335	34.8	14,164,038,844	32.3	△ 513,081,491	△ 3.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	457,626,079	1.1	470,646,459	1.1	13,020,380	2.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,007,185,954	2.4	947,335,147	2.2	△ 59,850,807	△ 5.9
	財 産 収 入	676,297,372	1.6	237,297,644	0.5	△ 438,999,728	△ 64.9
	寄 附 金	6,519,000	0.0	8,296,598	0.0	1,777,598	27.3
	繰 入 金	1,145,621,548	2.7	250,360,081	0.6	△ 895,261,467	△ 78.1
	繰 越 金	487,272,569	1.2	663,265,628	1.5	175,993,059	36.1
	諸 収 入	1,281,290,600	3.0	1,125,057,064	2.5	△ 156,233,536	△ 12.2
	小 計	19,738,933,457	46.8	17,866,297,465	40.7	△ 1,872,635,992	△ 9.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	358,086,000	0.8	335,747,025	0.7	△ 22,338,975	△ 6.2
	利 子 割 交 付 金	59,845,000	0.1	48,123,000	0.1	△ 11,722,000	△ 19.6
	配 当 割 交 付 金	12,830,000	0.1	10,761,000	0.1	△ 2,069,000	△ 16.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,549,000	0.0	5,977,000	0.0	1,428,000	31.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,144,432,000	2.7	1,194,969,000	2.7	50,537,000	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,338,452	0.1	35,532,104	0.1	△ 2,806,348	△ 7.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,665,000	0.3	71,089,000	0.1	△ 40,576,000	△ 36.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,844,000	0.1	12,761,000	0.1	△ 1,083,000	△ 7.8
	地 方 特 例 交 付 金	141,571,000	0.3	141,486,000	0.3	△ 85,000	△ 0.1
	地 方 交 付 税	6,873,763,000	16.3	7,225,613,000	16.5	351,850,000	5.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,291,000	0.1	29,730,000	0.1	439,000	1.5
	国 庫 支 出 金	7,481,518,598	17.7	10,891,883,870	24.8	3,410,365,272	45.6
	県 支 出 金	3,134,999,212	7.4	2,886,312,432	6.6	△ 248,686,780	△ 7.9
	市 債	3,058,801,000	7.2	3,131,835,000	7.1	73,034,000	2.4
小 計	22,463,533,262	53.2	26,021,819,431	59.3	3,558,286,169	15.8	
合 計	42,202,466,719	100.0	43,888,116,896	100.0	1,685,650,177	4.0	

別表第5

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,842,044,000	6,238,711,377	5,420,326,482	124,720,201	5,545,046,683	94.9	96.2	20.7	88.9	39.2	25,253,130	458,476	216,707,715	452,162,325	668,870,040
固定資産税	6,240,490,000	7,336,016,076	5,988,178,744	235,679,118	6,223,857,862	99.7	95.2	22.5	84.8	43.9	44,531,404	663,420	298,167,464	770,122,766	1,068,290,230
軽自動車税	194,020,000	224,901,046	184,745,025	7,099,344	191,844,369	98.9	94.6	24.0	85.3	1.4	2,622,161	14,200	10,518,600	19,930,116	30,448,716
市たばこ税	827,742,000	804,668,815	804,668,815	0	804,668,815	97.2	100.0	0.0	100.0	5.7	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	1,000,000	66,378,820	0	0	0	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	66,378,820	66,378,820
入湯税	251,449,000	293,880,325	249,981,350	9,701,225	259,682,575	103.3	95.7	29.7	88.4	1.8	2,394,600	0	11,228,825	20,574,325	31,803,150
都市計画税	1,142,561,000	1,343,287,957	1,095,625,197	43,313,343	1,138,938,540	99.7	95.2	22.5	84.8	8.0	8,212,161	121,870	54,772,950	141,486,176	196,259,126
合計	14,499,307,000	16,307,844,416	13,743,525,613	420,513,231	14,164,038,844	97.7	95.9	21.4	86.9	100.0	83,013,456	1,257,966	591,395,554	1,470,654,528	2,062,050,082